



「コーポレートガバナンス Overview 2016」補足データ

コーポレートガバナンス 実態調査 2016

ガバナンス改革2周目における日本企業の変化

February 2017

kpmg.com/jp/cg

Contents

本調査により判明した主な傾向	5
I. 全体の動向	8
1. ガバナンス体制の状況 (全体)	9
2. ガバナンス体制の状況 (市場別)	9
3. 売上高別の状況 (東証1部、2016年8月末時点)	10
4. ROE別の状況 (東証1部、2016年8月末時点)	11
5. 外国人持株比率の状況 (東証1部、2016年8月末時点)	12
6. 社外取締役の選任状況 (市場別)	13
7. 社外取締役の選任状況 (東証1部、2016年8月末時点)	13
8. 売上高別 社外取締役比率 (東証1部、2016年8月末時点)	14
9. ROE別 社外取締役比率 (東証1部、2016年8月末時点)	14
10. 外国人持株比率別 社外取締役比率 (東証1部、2016年8月末時点)	15
11. 社外取締役の属性 (東証1部、2016年8月末時点)	16
12. 取締役会議長の属性 (東証1部、2016年8月末時点)	17
13. 任意の指名諮問委員会の設置状況 (市場別)	18
14. 任意の報酬諮問委員会の設置状況 (市場別)	18
15. 指名 (諮問) 委員会の構成 (東証1部、2016年8月末時点)	19
16. 指名 (諮問) 委員会の議長の属性 (東証1部、2016年8月末時点)	20
17. 報酬 (諮問) 委員会の構成 (東証1部、2016年8月末時点)	21
18. 報酬 (諮問) 委員会の議長の属性 (東証1部、2016年8月末時点)	22
19. 女性役員比率 (全体、2016年8月末時点) ※執行役員を含む	23
II. 監査役会設置会社	24
1. 社外取締役の選任状況 (市場別)	25
2. 社外取締役比率 (東証1部)	25
3. 業種別 社外取締役比率 (東証1部)	26
4. 売上高別 社外取締役比率 (東証1部)	27
5. ROE別 社外取締役比率 (東証1部)	27
6. 外国人持株比率別 社外取締役比率 (東証1部)	27
7. 社外取締役の属性 (東証1部)	28
8. 取締役会議長の属性 (東証1部)	28
9-1. 任意の諮問委員会 (指名・報酬) の設置状況	29
9-2. 指名諮問委員会の構成	31
9-3. 報酬諮問委員会の構成	32
10. 女性役員比率 (2016年8月末時点) ※執行役員を含む	33

III. 監査等委員会設置会社	34
1. 社外取締役の選任状況 (市場別)	35
2. 社外取締役比率 (東証1部)	35
3. 業種別 社外取締役比率 (東証1部)	36
4. 売上高別 社外取締役比率 (東証1部)	37
5. ROE別 社外取締役比率 (東証1部)	37
6. 外国人持株比率別 社外取締役比率 (東証1部)	37
7. 社外取締役の属性 (東証1部)	38
8. 取締役会議長の属性 (東証1部)	38
9-1. 任意の諮問委員会 (指名・報酬) の設置状況	39
9-2. 指名諮問委員会の構成	41
9-3. 報酬諮問委員会の構成	42
10. 監査等委員会の構成	43
11. 女性役員比率 (2016年8月末時点) ※執行役員を含む	44
IV. 指名委員会等設置会社	46
1. 社外取締役の選任状況 (市場別)	47
2. 社外取締役比率 (東証1部)	47
3. 業種別 社外取締役比率 (東証1部)	48
4. 売上高別 社外取締役比率 (東証1部)	49
5. ROE別 社外取締役比率 (東証1部)	49
6. 外国人持株比率別 社外取締役比率 (東証1部)	49
7. 社外取締役の属性 (東証1部)	50
8. 取締役会議長の属性 (東証1部)	50
9. 指名委員会の構成	51
10. 報酬委員会の構成	52
11. 監査委員会の構成	53
12. 女性役員比率 (2016年8月末時点) ※執行役員を含む	54

本調査の目的と概要

目的

多くの日本企業は2016年6月に定時株主総会を終え、コーポレートガバナンス報告書* において2度目のコンプライ・オア・エクスプレインの開示を行いました。

本調査は、日本企業のコーポレートガバナンス体制が、コーポレートガバナンス・コード（以下「コード」という）の対応によってどのように変化したのかを定量的に示すことを目的としています。2015年12月における1度目のコーポレートガバナンス報告書における開示を1周目、2016年8月における開示を2周目として両者の比較においてその変遷を示しています。

本調査は2016年9月に発行された「コーポレートガバナンス Overview 2016」の補足データとして位置付けています。

* 東京証券取引所有価証券上場規程第419条に定める「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」

概要

- 東京証券取引所に提出されたコーポレートガバナンス報告書および有価証券報告書のデータを集計し、全上場企業におけるコーポレートガバナンスの状況を分析
- コーポレートガバナンス報告書は2015年12月末および2016年8月末の全上場企業分を集計・比較
- 全上場企業の分析に加え、ガバナンス体制（監査役会設置会社、監査等委員会設置会社および指名委員会等設置会社）ごとの分析を実施

情報ソース：

- ✓ 全上場企業のコーポレートガバナンス報告書
(JPXデータクラウド「CG報告書データ」2015年12月末、2016年8月末)
- ✓ 全上場企業の有価証券報告書（2016年8月末提出分まで）

* 調査結果の各表で示している構成比は、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合があります

本調査により判明した 主な傾向

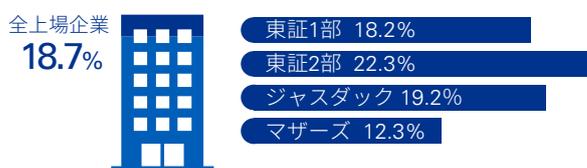
1

監査等委員会設置会社への移行

P. 9

2016年8月末時点で、全上場企業の**18.7%** (653社) が監査等委員会設置会社に移行。マザーズを除き、市場別にみて特に顕著な差異はみられなかった。

<監査等委員会設置会社への移行割合>



2

売上高・ROE・外国人持株比率でみたガバナンス体制の傾向

P.10-12

東証1部における指名委員会等設置会社は、**売上高および外国人持株比率の高い企業の割合が相対的に多い**。監査役会設置会社と監査等委員会設置会社との間では、売上高・ROE・外国人持株比率でみた企業の分布状況に大きな差異はなかった。

3

社外取締役比率

P. 13

社外取締役比率は全市場において増加しており、全上場企業における取締役の**25.1%**が社外取締役となっている。市場別にみて、特に顕著な差異はみられなかった。



4

ガバナンス体制別社外取締役比率

P. 13

東証1部における監査等委員会設置会社の社外取締役比率は、**30.4%**と監査役会設置会社の**23.7%**を上回った。指名委員会等設置会社における社外取締役比率は、**52.5%**であった。

<ガバナンス体制別社外取締役比率>



5

売上高・ROE別社外取締役比率

P. 14



東証1部上場企業について、売上高、ROE水準と社外取締役比率との間に相関性はみられなかった。

6

外国人持株比率別社外取締役比率

P. 15



東証1部上場企業について、外国人持株比率が**30%**以上となる監査役会設置会社・監査等委員会設置会社において、社外取締役比率が相対的に高くなる傾向がみられた。

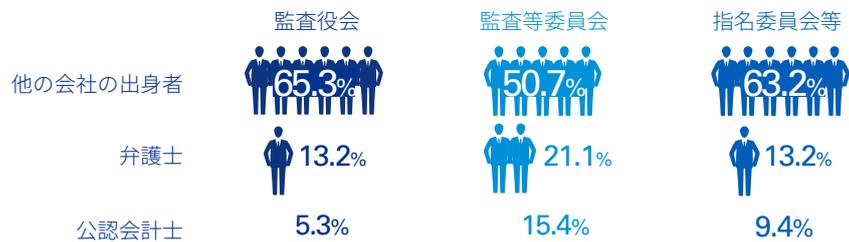
7

社外取締役の属性

P. 16

東証1部における社外取締役の属性は、「他の会社の出身者」の比率が全体を通じて過半数と最も高いものの、監査等委員会設置会社は「弁護士」および「公認会計士」の比率が監査役会設置会社、指名委員会等設置会社と比較して高い傾向がみられた。

<社外取締役の属性>



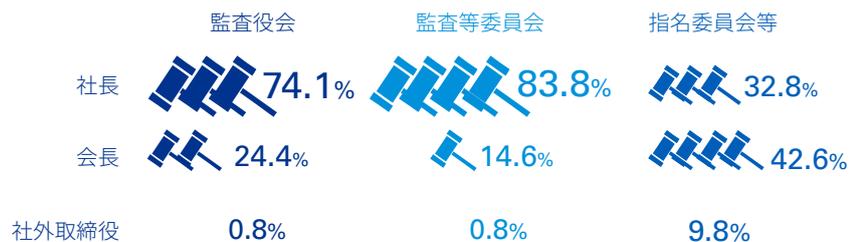
8

取締役会議長の属性

P. 17

東証1部において取締役会議長は、社長または会長が務めるケースが多かった。また、指名委員会等設置会社については、社長よりも会長が務める割合の方が高かった。社外取締役が取締役会議長を務めるのは指名委員会等設置会社において**9.8%**あったが、監査役会設置会社・監査等委員会設置会社ではともに**0.8%**に留まった。

<取締役会議長の属性>



9

指名・報酬諮問委員会

P. 18

東証1部における任意の諮問委員会を設置する企業は、監査役会設置会社・監査等委員会設置会社ともに増加しているが、設置比率は監査役会設置会社の方が高い。また、任意の指名諮問委員会と比べて報酬諮問委員会を設置する企業の方が多い。

<任意の諮問委員会設置会社数・比率>

	監査役会	監査等委員会
指名諮問委員会	394社 (25.5%)	84社 (23.5%)
報酬諮問委員会	440社 (28.5%)	94社 (26.3%)

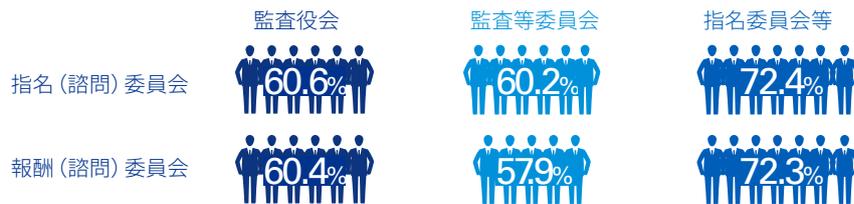
10

指名・報酬（諮問）委員会の構成

P. 19, 21

東証1部における任意の指名・報酬（諮問）委員会の構成は、監査役会設置会社・監査等委員会設置会社ともに社外取締役等が過半数を占めている。指名委員会等設置会社の両委員会における社外取締役は7割以上となっている。

<指名・報酬（諮問）委員会における社外取締役等比率>



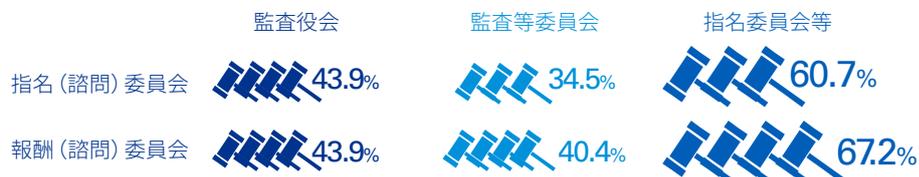
11

指名・報酬（諮問）委員会の議長

P. 20, 22

東証1部における両委員会の議長は、監査役会設置会社では社外取締役がともに43.9%であったのに対して、監査等委員会設置会社は若干低い水準に留まった。指名委員会等設置会社では、両委員会ともに6割以上で社外取締役が議長を務めている。

<指名・報酬（諮問）委員会における議長の社外取締役比率>



12

女性役員の比率

P. 23



東証1部における監査役会設置会社および監査等委員会設置会社に占める女性役員の比率は、平均3%台であるのに対して、指名委員会等設置会社は6.6%となっており、相対的に女性の活用が進んでいる。

1. 全体の動向



1. ガバナンス体制の状況 (全体)

- 2015年12月末時点から2016年8月末時点にかけて、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行が大きく進んでおり、監査等委員会設置会社は全体の18.7%を占めるに至っている。一方、指名委員会等設置会社の社数については大きな変化はみられない

	2015年12月		2016年8月		増減	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
監査役会	3,191	91.5%	2,777	79.4%	▲ 414	▲ 12.1%
監査等委員会	229	6.6%	653	18.7%	424	12.1%
指名委員会等	68	1.9%	69	2.0%	1	0.0%
総計	3,488	100.0%	3,499	100.0%	11	0.0%

2. ガバナンス体制の状況 (市場別)

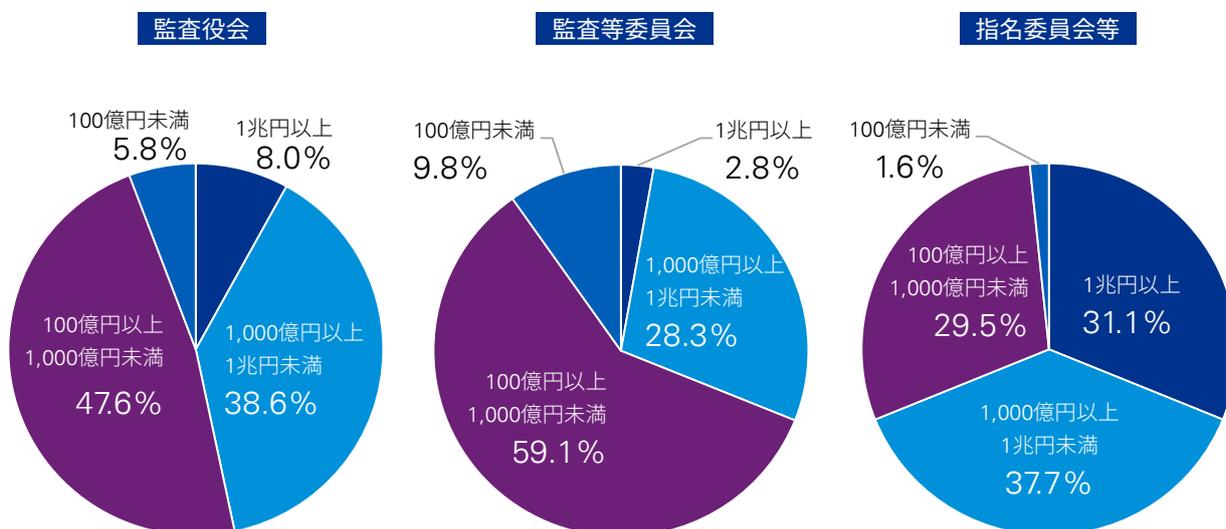
- 監査等委員会設置会社を選択している企業は、マザーズを除き、いずれの市場においても2割前後であり、市場の違いによる顕著な差異はみられない
- 指名委員会等設置会社は東証1部においてもわずか3.1%に留まる

	2015年12月		2016年8月		増減	
	社数	比率	社数	比率	社数	増減率
東証1部	1,904	100.0%	1,961	100.0%	57	3.0%
監査役会	1,732	91.0%	1,543	78.7%	▲ 189	▲ 12.3%
監査等委員会	116	6.1%	357	18.2%	241	12.1%
指名委員会等	56	2.9%	61	3.1%	5	0.2%
東証2部	537	100.0%	534	100.0%	▲ 3	0.0%
監査役会	497	92.6%	413	77.3%	▲ 84	▲ 15.2%
監査等委員会	37	6.9%	119	22.3%	82	15.4%
指名委員会等	3	0.6%	2	0.4%	▲ 1	▲ 0.2%
ジャスダック	802	100.0%	769	100.0%	▲ 33	0.0%
監査役会	733	91.4%	617	80.2%	▲ 116	▲ 11.2%
監査等委員会	62	7.7%	148	19.2%	86	11.5%
指名委員会等	7	0.9%	4	0.5%	▲ 3	▲ 0.4%
マザーズ	245	100.0%	235	100.0%	▲ 10	0.0%
監査役会	229	93.5%	204	86.8%	▲ 25	▲ 6.7%
監査等委員会	14	5.7%	29	12.3%	15	6.6%
指名委員会等	2	0.8%	2	0.9%	0	0.0%

3. 売上高別の状況

(東証1部、2016年8月末時点)

- 指名委員会等設置会社を選択している企業は、売上高が高い傾向がみられる

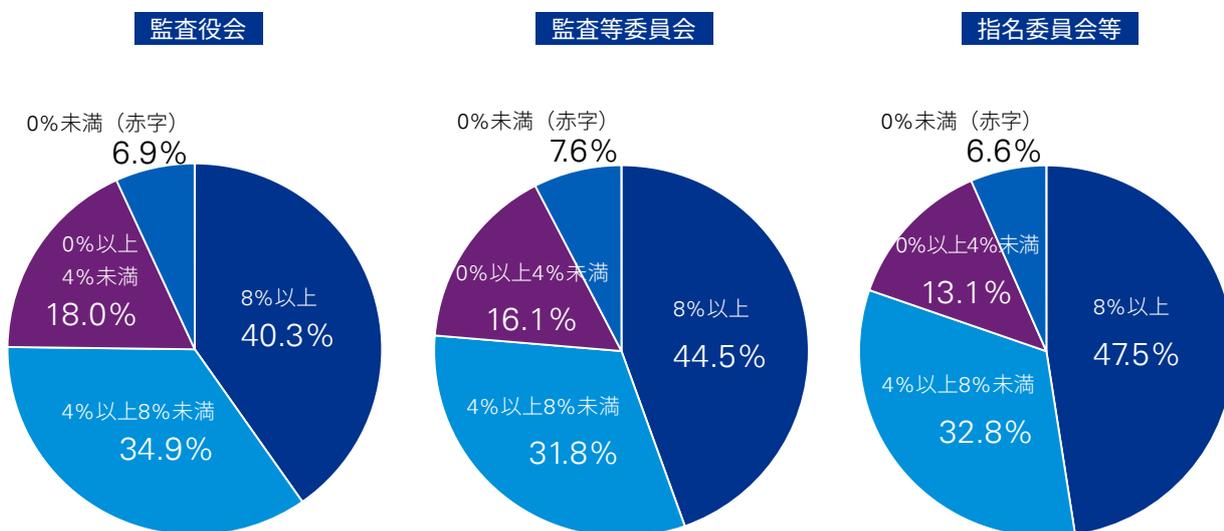


売上高	監査役会		監査等委員会		指名委員会等	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
1兆円以上	124	8.0%	10	2.8%	19	31.1%
1,000億円以上1兆円未満	596	38.6%	101	28.3%	23	37.7%
100億円以上1,000億円未満	734	47.6%	211	59.1%	18	29.5%
100億円未満	89	5.8%	35	9.8%	1	1.6%
東証1部 合計	1,543	100.0%	357	100.0%	61	100.0%

4. ROE別の状況

(東証1部、2016年8月末時点)

- ROEとガバナンス体制に、明確な相関性はみられない

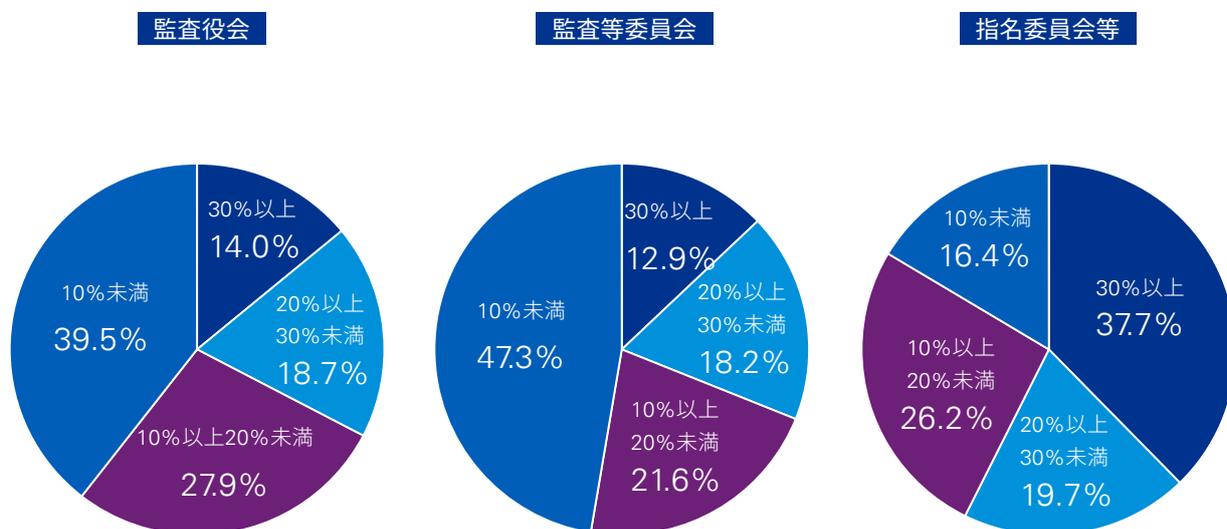


※ROEは5期平均。5期すべてのデータがない企業は除外

ROE	監査役会		監査等委員会		指名委員会等	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
8%以上	617	40.3%	158	44.5%	29	47.5%
4%以上8%未満	535	34.9%	113	31.8%	20	32.8%
0%以上4%未満	275	18.0%	57	16.1%	8	13.1%
0%未満(赤字)	105	6.9%	27	7.6%	4	6.6%
東証1部 合計	1,532	100.0%	355	100.0%	61	100.0%

5. 外国人持株比率の状況
(東証1部、2016年8月末時点)

- 指名委員会等設置会社を選択する企業は、外国人持株比率が高い傾向がみられる



外国人持株	監査役会		監査等委員会		指名委員会等	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
30%以上	216	14.0%	46	12.9%	23	37.7%
20%以上30%未満	288	18.7%	65	18.2%	12	19.7%
10%以上20%未満	430	27.9%	77	21.6%	16	26.2%
10%未満	609	39.5%	169	47.3%	10	16.4%
東証1部 合計	1,543	100.0%	357	100.0%	61	100.0%

6. 社外取締役の選任状況

(市場別)

- 社外取締役の人数は、全市場において増加傾向にある
- 1社当たりの社外取締役人数(平均)は、2015年12月末時点では1社当たり1.68人*であったが、2016年8月末時点では1社当たり2.08人**に増加しており、平均人数は、コードが求める2名以上となっている

* 2015年12月末時点：5,854人÷3,488社 = 1.68人

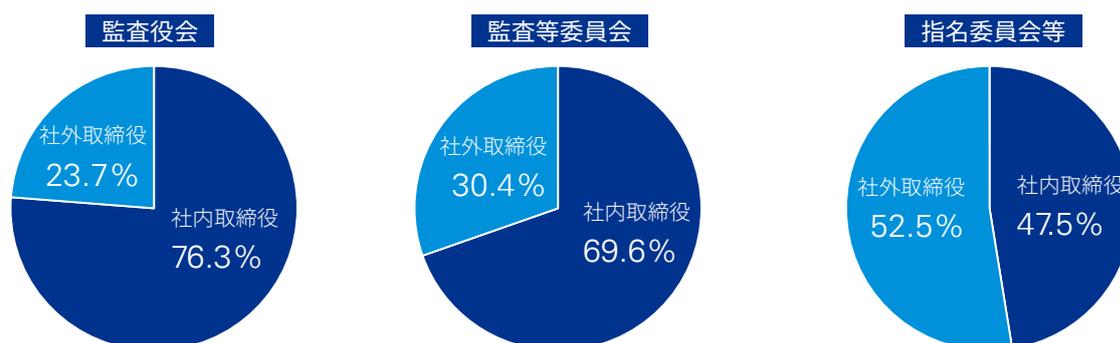
** 2016年8月末時点：7,278人÷3,499社 = 2.08人

	2015年12月			2016年8月			比率増減
	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	
東証1部	17,088	3,740	21.9%	18,234	4,743	26.0%	4.1%
東証2部	3,902	779	20.0%	4,136	1,026	24.8%	4.8%
ジャスダック	5,196	961	18.5%	5,197	1,110	21.4%	2.9%
マザーズ	1,390	374	26.9%	1,377	399	29.0%	2.1%
総計	27,576	5,854	21.2%	28,944	7,278	25.1%	3.9%

7. 社外取締役の選任状況

(東証1部、2016年8月末時点)

- 3つのガバナンス体制の中で、社外取締役の比率が最も高いのは指名委員会等設置会社で52.5%となっている
- 監査役会設置会社と監査等委員会設置会社との比較においては、監査等委員会設置会社の社外取締役の比率が30.4%と監査役会設置会社の23.7%を上回っている

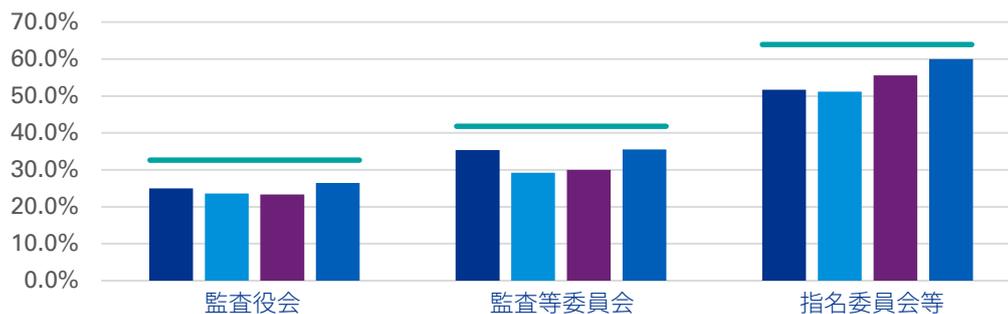


	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率
監査役会	2,777	13,985	3,321	23.7%
監査等委員会	653	3,659	1,112	30.4%
指名委員会等	69	590	310	52.5%
東証1部 合計	3,499	18,234	4,743	26.0%

8. 売上高別 社外取締役比率

(東証1部、2016年8月末時点)

- 売上高と社外取締役比率に関しては、相関性はみられない

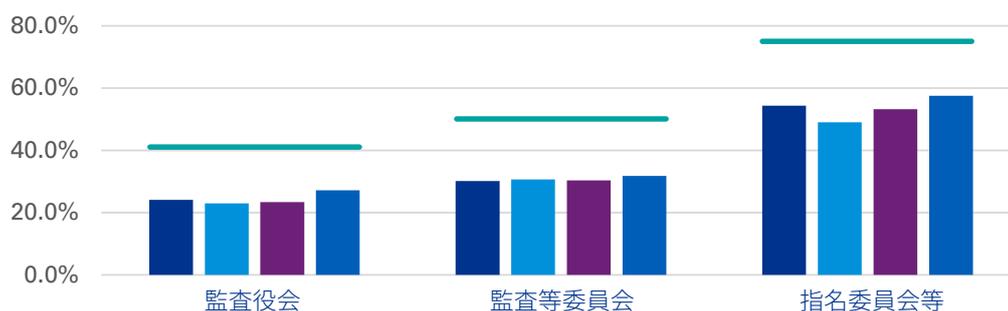


売上高	社外取締役比率		
	監査役会	監査等委員会	指名委員会等
■ 1兆円以上	25.0%	35.4%	51.7%
■ 1000億円以上1兆円未満	23.6%	29.2%	51.2%
■ 100億円以上1000億円未満	23.4%	30.0%	55.6%
■ 100億円未満	26.4%	35.6%	60.0%

9. ROE別 社外取締役比率

(東証1部、2016年8月末時点)

- ROEと社外取締役比率に関しては、相関性はみられない

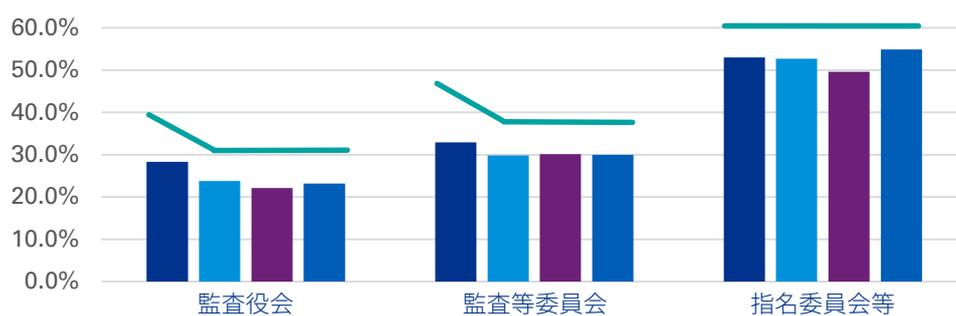


ROE	社外取締役比率		
	監査役会	監査等委員会	指名委員会等
■ 8%以上	24.1%	30.1%	54.4%
■ 4%以上8%未満	23.0%	30.7%	49.0%
■ 0%以上4%未満	23.3%	30.3%	53.2%
■ 0%未満 (赤字)	27.2%	31.8%	57.5%

10. 外国人持株比率別 社外取締役比率

(東証1部、2016年8月末時点)

- 監査役会設置会社および監査等委員会設置会社においては、外国人持株比率が30%以上となっている企業では相対的に社外取締役比率が高い傾向にある

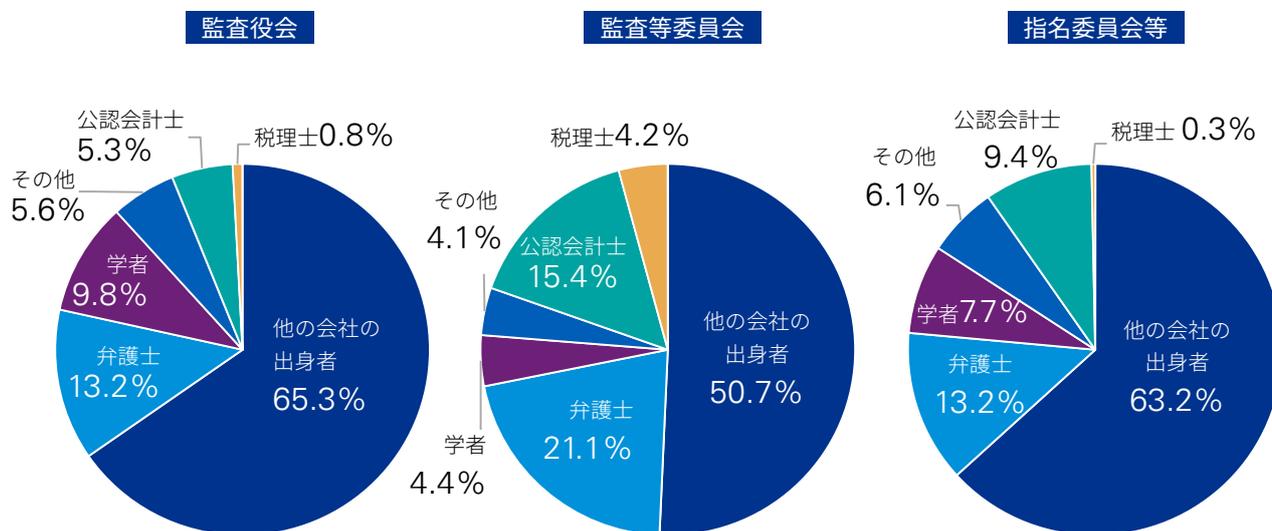


外国人持株比率	社外取締役比率		
	監査役会設置	監査等委員会	指名委員会等
■ 30%以上	28.3%	32.9%	53.0%
■ 20%以上30%未満	23.8%	29.9%	52.7%
■ 10%以上20%未満	22.1%	30.1%	49.6%
■ 10%未満	23.2%	30.0%	54.9%

11. 社外取締役の属性

(東証1部、2016年8月末時点)

- 監査等委員会設置会社では、弁護士および公認会計士/税理士の比率が監査役会設置会社および指名委員会等設置会社と比較して高い水準になっている

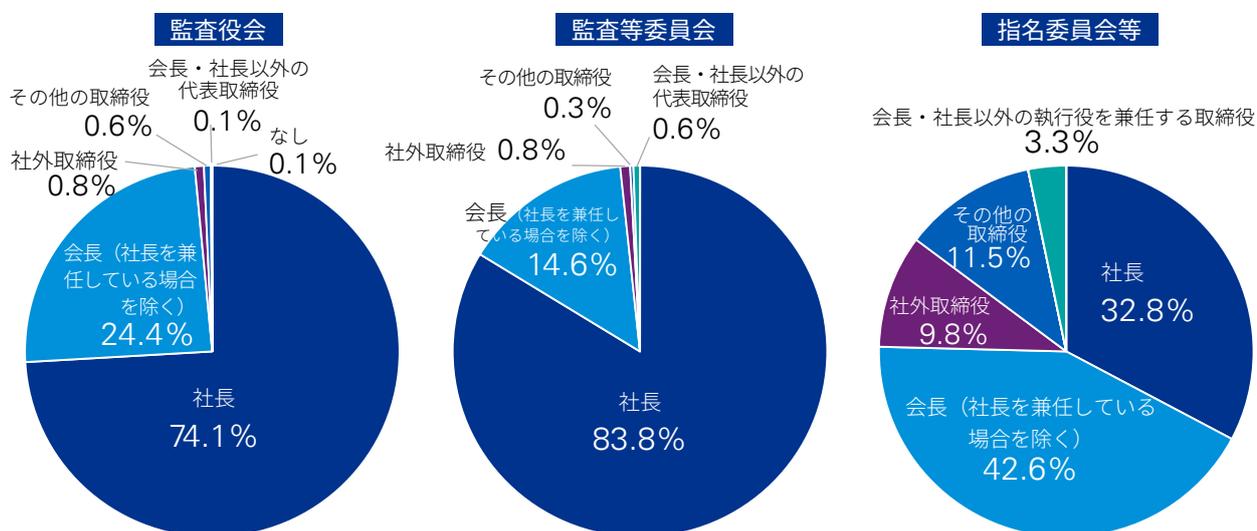


	監査役会		監査等委員会		指名委員会等	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
他の会社の出身者	2,169	65.3%	564	50.7%	196	63.2%
弁護士	437	13.2%	235	21.1%	41	13.2%
学者	326	9.8%	49	4.4%	24	7.7%
その他	186	5.6%	46	4.1%	19	6.1%
公認会計士	175	5.3%	171	15.4%	29	9.4%
税理士	28	0.8%	47	4.2%	1	0.3%
東証1部 合計	3,321	100.0%	1,112	100.0%	310	100.0%

12. 取締役会議長の属性

(東証1部、2016年8月末時点)

- 監査役会設置会社および監査等委員会設置会社では、社長が取締役会議長を務める比率がそれぞれ74.1%、83.8%と高い水準となっている
- 指名委員会等設置会社では、社長より会長が取締役会議長を務める割合が42.6%と高い
- 指名委員会等設置会社では、社外取締役が取締役会議長を務めるのは9.8%であるのに対して、他の体制はともに0.8%と低水準に留まる



	監査役会		監査等委員会		指名委員会等	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
社長	1,143	74.1%	299	83.8%	20	32.8%
会長 (社長を兼任している場合を除く)	377	24.4%	52	14.6%	26	42.6%
社外取締役	12	0.8%	3	0.8%	6	9.8%
その他の取締役	9	0.6%	1	0.3%	7	11.5%
会長・社長以外の代表取締役	1	0.1%	2	0.6%	0	0.0%
会長・社長以外の執行役を兼任する取締役	0	0.0%	0	0.0%	2	3.3%
なし	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
東証1部 合計	1,543	100.0%	357	100.0%	61	100.0%

13. 任意の指名諮問委員会の設置状況 (市場別)

- 任意の指名諮問委員会を設置する企業は、監査役会設置会社・監査等委員会設置会社ともに増加しているが、設置比率は監査役会設置会社の方が高い

■ 監査役会

	2015年12月			2016年8月			増減 (合計)	
	社数	設置社数	比率	社数	設置社数	比率	社数	比率
東証1部	1,732	312	18.0%	1,543	394	25.5%	82	7.5%
東証2部	497	18	3.6%	413	22	5.3%	4	1.7%
ジャスダック	733	4	0.5%	617	5	0.8%	1	0.3%
マザーズ	229	1	0.4%	204	3	1.5%	2	1.0%
総計	3,191	335	10.5%	2,777	424	15.3%	89	4.8%

■ 監査等委員会

	2015年12月			2016年8月			増減 (合計)	
	社数	設置社数	比率	社数	設置社数	比率	社数	比率
東証1部	116	24	20.7%	357	84	23.5%	60	2.8%
東証2部	37	0	0.0%	119	9	7.6%	9	7.6%
ジャスダック	62	0	0.0%	148	3	2.0%	3	2.0%
マザーズ	14	0	0.0%	29	0	0.0%	0	0.0%
総計	229	24	10.5%	653	96	14.7%	72	4.2%

14. 任意の報酬諮問委員会の設置状況 (市場別)

- 任意の報酬諮問委員会を設置する企業は、監査役会設置会社・監査等委員会設置会社ともに増加しているが、設置比率は監査役会設置会社の方が高い
- 任意の指名諮問委員会と比べて報酬諮問委員会を設置する企業の方が多い

■ 監査役会

	2015年12月			2016年8月			増減 (合計)	
	社数	設置社数	比率	社数	設置社数	比率	社数	比率
東証1部	1,732	367	21.2%	1,543	440	28.5%	73	7.3%
東証2部	497	24	4.8%	413	27	6.5%	3	1.7%
ジャスダック	733	9	1.2%	617	10	1.6%	1	0.4%
マザーズ	229	4	1.7%	204	8	3.9%	4	2.2%
総計	3,191	404	12.7%	2,777	485	17.5%	81	4.8%

■ 監査等委員会

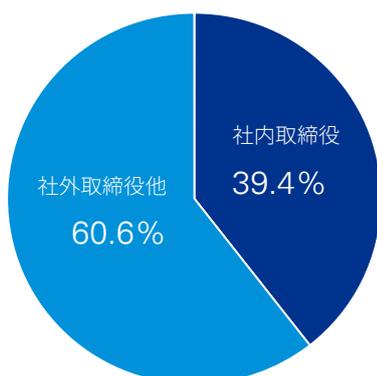
	2015年12月			2016年8月			増減 (合計)	
	社数	設置社数	比率	社数	設置社数	比率	社数	比率
東証1部	116	23	19.8%	357	94	26.3%	71	6.5%
東証2部	37	1	2.7%	119	10	8.4%	9	5.7%
ジャスダック	62	0	0.0%	148	3	2.0%	3	2.0%
マザーズ	14	0	0.0%	29	0	0.0%	0	0.0%
総計	229	24	10.5%	653	107	16.4%	83	5.9%

15. 指名(諮問)委員会の構成

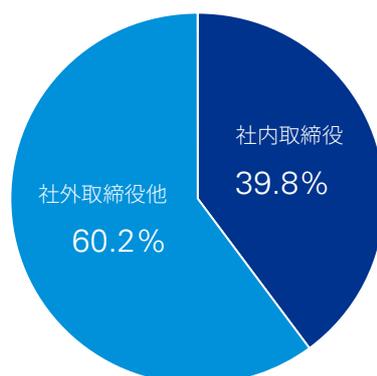
(東証1部、2016年8月末時点)

- 指名(諮問)委員会の構成は、3つのガバナンス体制ともに社外取締役等が過半数を占めている
- 監査役会設置会社と監査等委員会設置会社との間において、指名諮問委員会の構成に大きな差はない
- 指名委員会等設置会社の指名委員会は、72.4%が社外取締役によって構成されている

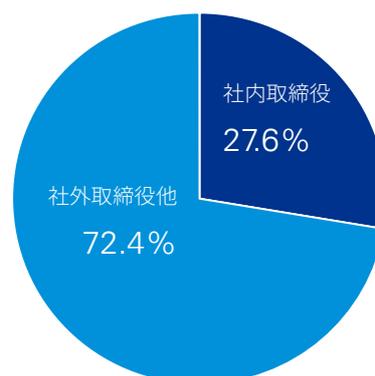
監査役会



監査等委員会



指名委員会等



※「社外取締役他」には有識者等も含む

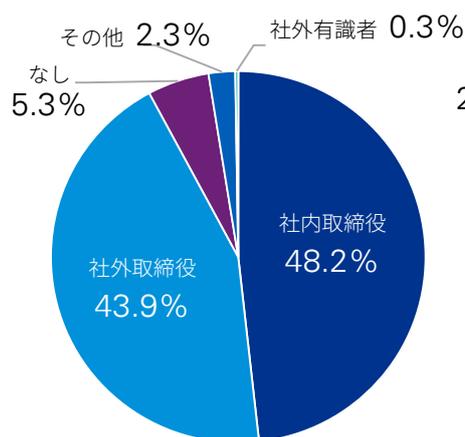
	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率
監査役会	394	1,826	1,106	60.6%
監査等委員会	84	369	222	60.2%
指名委員会等	61	250	181	72.4%
東証1部 合計	539	2,445	1,509	61.7%

16. 指名(諮問)委員会の議長の属性

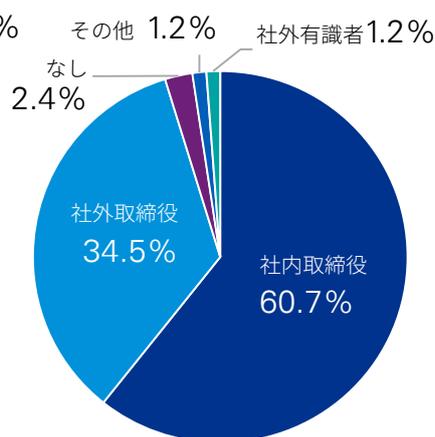
(東証1部、2016年8月末時点)

- 監査役会設置会社の任意の指名諮問委員会の議長は、社外取締役が43.9%となっているのに対して監査等委員会設置会社は34.5%に留まる。監査等委員会設置会社は、社内取締役が議長を務める比率が高い
- 指名委員会等設置会社の指名委員会の議長は、60.7%が社外取締役が務めている
- 指名・報酬との比較においては、3つのガバナンス体制ともに指名(諮問)委員会の議長の方が、報酬(諮問)委員会と比べて社内取締役の比率が高い傾向がみられる (p.22参照)

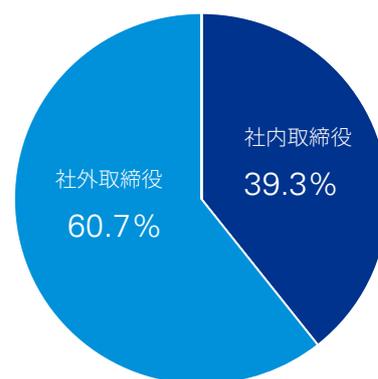
監査役会



監査等委員会



指名委員会等



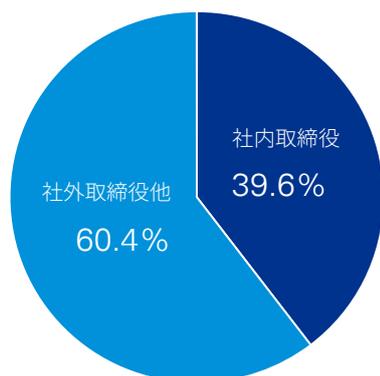
	監査役会		監査役等委員会		指名委員会等	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
社内取締役	190	48.2%	51	60.7%	24	39.3%
社外取締役	173	43.9%	29	34.5%	37	60.7%
なし	21	5.3%	2	2.4%	0	0.0%
その他	9	2.3%	1	1.2%	0	0.0%
社外有識者	1	0.3%	1	1.2%	0	0.0%
東証1部 合計	394	100.0%	84	100.0%	61	100.0%

17. 報酬(諮問)委員会の構成

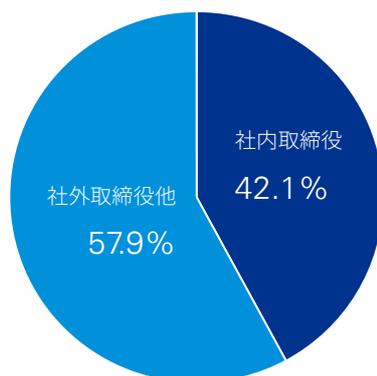
(東証1部、2016年8月末時点)

- 報酬(諮問)委員会の構成は、3つのガバナンス体制ともに社外取締役等が過半数を占めている
- 監査役会設置会社における社外取締役等の比率60.4%は、監査等委員会設置会社の比率57.9%を上回っている
- 指名委員会等設置会社の報酬委員会は、72.3%が社外取締役によって構成されている

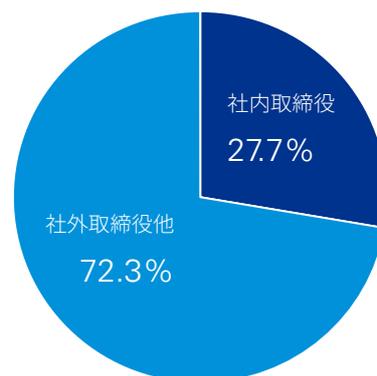
監査役会



監査等委員会



指名委員会等



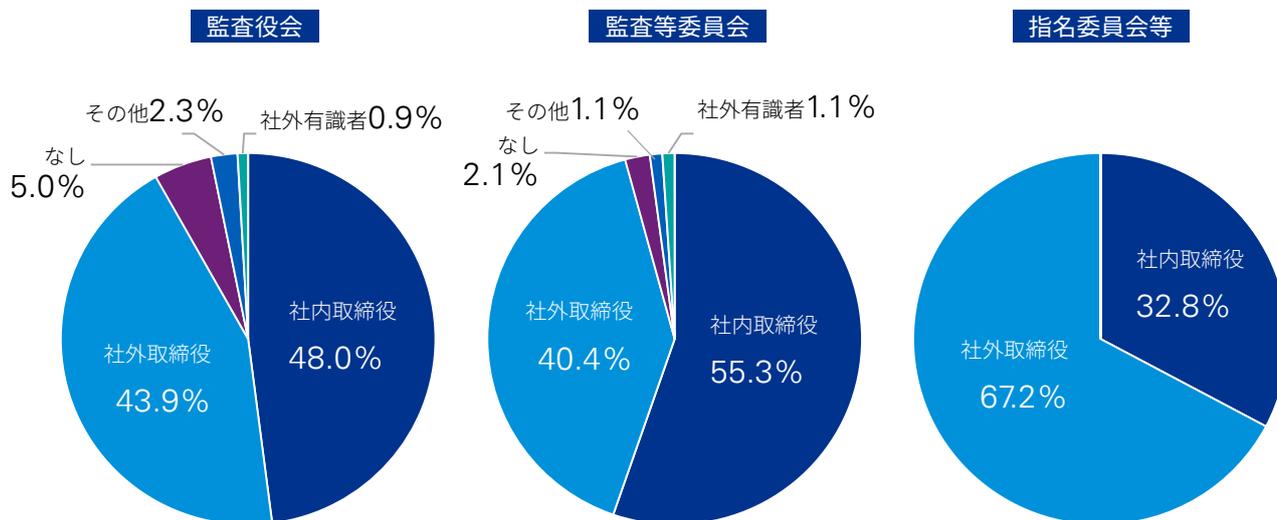
※「社外取締役他」には有識者等も含む

	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率
監査役会	440	2,002	1,209	60.4%
監査等委員会	94	411	238	57.9%
指名委員会等	61	235	170	72.3%
東証1部 合計	595	2,648	1,617	61.1%

18. 報酬(諮問)委員会の議長の属性

(東証1部、2016年8月末時点)

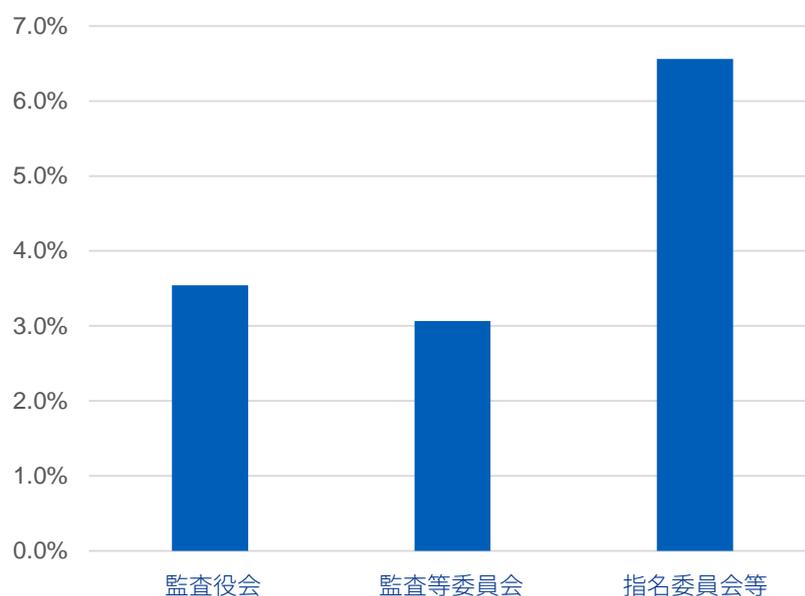
- 監査役会設置会社の任意の報酬諮問委員会の議長は、社外取締役が43.9%となっているのに対して、監査等委員会設置会社は、40.4%に留まる
- 監査等委員会設置会社では社内取締役が議長を務める比率が高い
- 指名委員会等設置会社の報酬委員会の議長は、67.2%が社外取締役となっている
- 指名・報酬との比較においては、3つのガバナンス体制ともに指名(諮問)委員会の議長の方が、報酬(諮問)委員会と比べて社内取締役の比率が高い傾向がみられる (P.20 参照)



	監査役会		監査役等委員会		指名委員会等	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
社内取締役	211	48.0%	52	55.3%	20	32.8%
社外取締役	193	43.9%	38	40.4%	41	67.2%
なし	22	5.0%	2	2.1%	0	0.0%
その他	10	2.3%	1	1.1%	0	0.0%
社外有識者	4	0.9%	1	1.1%	0	0.0%
東証1部 合計	440	100.0%	94	100.0%	61	100.0%

19. 女性役員比率 ※執行役員を含む (全体、2016年8月末時点)

- 監査役会設置会社および監査等委員会設置会社に占める女性役員の比率は平均3%台であるのに対して、指名委員会等設置会社は6.6%となっており、相対的に女性の活用が進んでいる



	監査役会	監査等委員会	指名委員会等
東証1部	3.7%	3.1%	6.6%
東証2部	2.6%	2.6%	0.0%
ジャスダック	3.3%	2.9%	7.7%
マザーズ	4.9%	5.1%	7.1%
総計	3.5%	3.1%	6.6%

II. 監査役会設置会社



1. 社外取締役の選任状況

(市場別)

- 社外取締役は、全市場において増加傾向にある
- 1社当たりの社外取締役の人数（平均）は、2015年12月末時点では、1社当たり1.53人*であったが、2016年8月末時点では1社当たり1.81人**と、平均人数はコードの原則4-8で求める最少人数の2名に近づいている

* 2015年12月末時点：4,884人÷3,191社=1.53人

** 2016年8月末時点：5,033人÷2,777社 = 1.81人

	2015年12月			2016年8月			比率増減
	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	
東証1部	15,340	3,107	20.3%	13,985	3,321	23.7%	3.5%
東証2部	3,573	682	19.1%	3,096	706	22.8%	3.7%
ジャスダック	4,604	776	16.9%	3,897	707	18.1%	1.3%
マザーズ	1,269	319	25.1%	1,153	299	25.9%	0.8%
総計	24,786	4,884	19.7%	22,131	5,033	22.7%	3.0%

2. 社外取締役比率

(東証1部)

- 社外取締役を置いていない会社は、74社から22社に減少している
- 社外取締役比率が0～25%の企業が減少すると同時に、25～50%の企業が増加しており、社外取締役の追加選任が進んでいる
- 社外取締役が半数以上を占める企業の割合は、59社（3.8%）に留まっている

	2015年12月		2016年8月		増減	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
0%	74	4.3%	22	1.4%	▲ 52	▲ 2.8%
0%超25%未満	1,037	59.9%	768	49.8%	▲ 269	▲ 10.1%
25%以上50%未満	566	32.7%	694	45.0%	128	12.3%
50%以上75%未満	53	3.1%	56	3.6%	3	0.6%
75%以上	2	0.1%	3	0.2%	1	0.1%
東証1部 合計	1,732	100.0%	1,543	100.0%	▲ 189	0.0%

3. 業種別 社外取締役比率

(東証1部)

- その他金融業を除き、全ての業種において社外取締役比率が増加している（その他金融業は、2015年12月末以降3社が監査等委員会設置会社に移行しており、取締役人数が減少していること等から、社外取締役比率が減少している）

※2016年8月末時点で社外取締役比率が高い順に並び替え

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	
石油・石炭製品	10	89	26	29.2%	8	82	28	34.1%	4.9%
証券・商品先物取引業	14	96	31	32.3%	12	90	30	33.3%	1.0%
海運業	8	72	16	22.2%	7	63	19	30.2%	7.9%
保険業	7	76	22	28.9%	8	86	25	29.1%	0.1%
情報・通信業	132	1,080	271	25.1%	114	947	260	27.5%	2.4%
非鉄金属	22	189	42	22.2%	22	188	50	26.6%	4.4%
鉱業	7	68	17	25.0%	6	64	17	26.6%	1.6%
その他金融業	18	155	41	26.5%	16	152	40	26.3%	▲0.1%
医薬品	35	310	76	24.5%	33	293	75	25.6%	1.1%
サービス業	138	1,090	236	21.7%	120	977	248	25.4%	3.7%
電気機器	144	1,249	268	21.5%	126	1,090	276	25.3%	3.9%
ゴム製品	10	91	20	22.0%	7	68	17	25.0%	3.0%
食料品	70	665	138	20.8%	64	616	151	24.5%	3.8%
空運業	3	31	6	19.4%	3	33	8	24.2%	4.9%
小売業	155	1,264	271	21.4%	146	1,206	291	24.1%	2.7%
ガラス・土石製品	30	243	47	19.3%	27	228	55	24.1%	4.8%
その他製品	48	428	82	19.2%	40	353	84	23.8%	4.6%
化学	125	1,122	220	19.6%	116	1,066	253	23.7%	4.1%
機械	115	990	189	19.1%	95	845	195	23.1%	4.0%
不動産業	46	393	81	20.6%	43	387	89	23.0%	2.4%
銀行業	74	808	159	19.7%	66	698	160	22.9%	3.2%
電気・ガス業	19	221	42	19.0%	19	223	51	22.9%	3.9%
卸売業	148	1,254	231	18.4%	129	1,133	259	22.9%	4.4%
繊維製品	37	312	57	18.3%	34	286	64	22.4%	4.1%
輸送用機器	62	570	103	18.1%	55	512	114	22.3%	4.2%
陸運業	39	462	91	19.7%	36	436	91	20.9%	1.2%
金属製品	34	291	47	16.2%	28	240	50	20.8%	4.7%
鉄鋼	30	249	39	15.7%	25	212	44	20.8%	5.1%
建設業	93	891	141	15.8%	85	856	174	20.3%	4.5%
精密機器	23	212	38	17.9%	18	179	36	20.1%	2.2%
倉庫・運輸関連業	20	198	36	18.2%	19	198	38	19.2%	1.0%
水産・農林業	5	55	8	14.5%	7	70	12	17.1%	2.6%
パルプ・紙	11	116	15	12.9%	9	108	17	15.7%	2.8%
東証1部 合計	1,732	15,340	3,107	20.3%	1,543	13,985	3,321	23.7%	3.5%

4. 売上高別 社外取締役比率

(東証1部)

- いずれの売上高（会社規模）においても、社外取締役比率が増加している
- 売上高によって特に社外取締役比率に顕著な差はなく、売上高と社外取締役比率に相関性はみられない

売上高	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役 人数	社外取締役 人数	社外取締役 比率	社数	取締役 人数	社外取締役 人数	社外取締役 比率	
1兆円以上	131	1,526	342	22.4%	124	1,413	353	25.0%	2.6%
1000億円以上1兆円未満	661	6,316	1,272	20.1%	596	5,792	1,368	23.6%	3.5%
100億円以上1000億円未満	848	6,955	1,368	19.7%	734	6,235	1,456	23.4%	3.7%
100億円未満	92	543	125	23.0%	89	545	144	26.4%	3.4%
東証1部 合計	1,732	15,340	3,107	20.3%	1,543	13,985	3,321	23.7%	3.5%

5. ROE別 社外取締役比率

(東証1部)

- いずれのROEにおいても、社外取締役比率が増加している
- ROEが0%以上の企業（黒字企業）における社外取締役比率に、顕著な差はない
- ROEが0%未満の企業（赤字企業）の社外取締役比率が、27.2%と相対的に高くなっている

※ROEは5期平均。5期すべてのデータがない企業は除外

ROE	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役 人数	社外取締役 人数	社外取締役 比率	社数	取締役 人数	社外取締役 人数	社外取締役 比率	
8%以上	680	5,856	1,239	21.2%	617	5,446	1,311	24.1%	2.9%
4%以上8%未満	603	5,642	1,099	19.5%	535	5,110	1,175	23.0%	3.5%
0%以上4%未満	308	2,740	534	19.5%	275	2,496	582	23.3%	3.8%
0%未満（赤字）	119	918	197	21.5%	105	838	228	27.2%	5.7%
東証1部 合計	1,710	15,156	3,069	20.2%	1,532	13,890	3,296	23.7%	3.5%

6. 外国人持株比率別 社外取締役比率

(東証1部)

- 外国人持株比率に関わらず、社外取締役は増加傾向にある
- 外国人持株比率が30%以上の企業は、相対的に社外取締役比率が高い傾向にある

外国人持株比率	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役 人数	社外取締役 人数	社外取締役 比率	社数	取締役 人数	社外取締役 人数	社外取締役 比率	
30%以上	266	2,513	618	24.6%	216	2,085	590	28.3%	3.7%
20%以上30%未満	296	2,818	554	19.7%	288	2,724	648	23.8%	4.1%
10%以上20%未満	473	4,386	846	19.3%	430	4,110	910	22.1%	2.9%
10%未満	697	5,623	1,089	19.4%	609	5,066	1,173	23.2%	3.8%
東証1部 合計	1,732	15,340	3,107	20.3%	1,543	13,985	3,321	23.7%	3.5%

7. 社外取締役の属性

(東証1部)

- 社外取締役の属性に顕著な動きはみられず、他の会社の出身者が65.3%程度を占めている
- 2016年8月末における1社当たりの平均社外取締役人数1.81人*を前提とすると、社外取締役は他の会社出身者のみ、または他の会社出身者1名に加えて弁護士・学者・公認会計士等の専門家1名を選任している企業が多いと推察される

* P.25 「1. 社外取締役の選任状況(市場別)」参照

	2015年12月		2016年8月		増減	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
他の会社の出身者	2,032	65.4%	2,169	65.3%	137	▲0.1%
弁護士	424	13.6%	437	13.2%	13	▲0.5%
学者	305	9.8%	326	9.8%	21	▲0.0%
その他	169	5.4%	186	5.6%	17	0.2%
公認会計士	156	5.0%	175	5.3%	19	0.2%
税理士	21	0.7%	28	0.8%	7	0.2%
東証1部 合計	3,107	100.0%	3,321	100.0%	214	0.0%

8. 取締役会議長の属性

(東証1部)

- 取締役会議長の属性に顕著な動きはみられず、社長または会長が取締役会議長を務める企業の割合は、98%超で推移している
- 社外取締役が取締役会議長を務める企業はわずか12社(0.8%)と少ない

	2015年12月		2016年8月		増減	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
社長	1,320	76.2%	1,143	74.1%	▲177	▲2.1%
会長(社長を兼任している場合を除く)	390	22.5%	377	24.4%	▲13	1.9%
社外取締役	11	0.6%	12	0.8%	1	0.1%
その他の取締役	8	0.5%	9	0.6%	1	0.1%
会長・社長以外の代表取締役	2	0.1%	1	0.1%	▲1	▲0.1%
なし	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%
東証1部 合計	1,732	100.0%	1,543	100.0%	▲189	0.0%

9-1. 任意の諮問委員会 (指名・報酬) の設置状況

- 任意の諮問委員会を設置する企業の大多数は、東証1部上場企業であり、その他市場における設置比率は低位である
- 任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会の両方を設置する企業が多いが、指名あるいは報酬諮問委員会のみを設置する企業も存在する。それら企業においては、報酬諮問委員会のみを設置する企業が相対的に多い

■ 全体

	2015年12月			2016年8月			増減	
	社数	設置社数	比率	社数	設置社数	比率	設置社数	比率
東証1部	1,732	378	21.8%	1,543	452	29.3%	74	7.5%
東証2部	497	25	5.0%	413	28	6.8%	3	1.7%
ジャスダック	733	9	1.2%	617	11	1.8%	2	0.6%
マザーズ	229	4	1.7%	204	8	3.9%	4	2.2%
総計	3,191	416	13.0%	2,777	499	18.0%	83	4.9%

■ 全体 - 内訳

	2015年12月			2016年8月			増減	
	社数	設置社数	比率	社数	設置社数	比率	設置社数	比率
東証1部	1,732	378	21.8%	1,543	452	29.3%	74	7.5%
指名諮問委員会のみ		11	0.6%		12	0.8%	1	0.1%
報酬諮問委員会のみ		66	3.8%		58	3.8%	▲ 8	▲ 0.1%
両諮問委員会		301	17.4%		382	24.8%	81	7.4%
東証2部	497	25	5.0%	413	28	6.8%	3	1.7%
指名諮問委員会のみ		1	0.2%		1	0.2%	0	0.0%
報酬諮問委員会のみ		7	1.4%		6	1.5%	▲ 1	0.0%
両諮問委員会		17	3.4%		21	5.1%	4	1.7%
ジャスダック	733	9	1.2%	617	11	1.8%	2	0.6%
指名諮問委員会のみ		0	0.0%		1	0.2%	1	0.2%
報酬諮問委員会のみ		5	0.7%		6	1.0%	1	0.3%
両諮問委員会		4	0.5%		4	0.6%	0	0.1%
マザーズ	229	4	1.7%	204	8	3.9%	4	2.2%
指名諮問委員会のみ		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%
報酬諮問委員会のみ		3	1.3%		5	2.5%	2	1.1%
両諮問委員会		1	0.4%		3	1.5%	2	1.0%
総計	3,191	416	13.0%	2,777	499	18.0%	83	4.9%

II. 監査役会設置会社

■ 東証1部

- 水産・農林業および鉱業を除くほとんどの業種において、任意の諮問委員会（指名・報酬）を設置する傾向がみられる

※2016年8月末時点で任意の諮問委員会（指名・報酬）の設置比率が高い順に並び替え

	2015年12月			2016年8月			増減	
	社数	設置社数	比率	社数	設置社数	比率	設置社数	比率
保険業	7	6	85.7%	8	6	75.0%	0	▲ 10.7%
パルプ・紙	11	5	45.5%	9	6	66.7%	1	21.2%
空運業	3	2	66.7%	3	2	66.7%	0	0.0%
石油・石炭製品	10	3	30.0%	8	4	50.0%	1	20.0%
その他金融業	18	6	33.3%	16	8	50.0%	2	16.7%
医薬品	35	15	42.9%	33	16	48.5%	1	5.6%
銀行業	74	31	41.9%	66	30	45.5%	▲ 1	3.6%
ゴム製品	10	4	40.0%	7	3	42.9%	▲ 1	2.9%
電気・ガス業	19	8	42.1%	19	8	42.1%	0	0.0%
陸運業	39	11	28.2%	36	13	36.1%	2	7.9%
その他製品	48	10	20.8%	40	14	35.0%	4	14.2%
ガラス・土石製品	30	6	20.0%	27	9	33.3%	3	13.3%
証券、商品先物取引業	14	2	14.3%	12	4	33.3%	2	19.0%
輸送用機器	62	13	21.0%	55	18	32.7%	5	11.8%
建設業	93	21	22.6%	85	27	31.8%	6	9.2%
電気機器	144	38	26.4%	126	40	31.7%	2	5.4%
食料品	70	20	28.6%	64	20	31.3%	0	2.7%
機械	115	20	17.4%	95	29	30.5%	9	13.1%
化学	125	28	22.4%	116	35	30.2%	7	7.8%
海運業	8	2	25.0%	7	2	28.6%	0	3.6%
鉄鋼	30	4	13.3%	25	7	28.0%	3	14.7%
精密機器	23	3	13.0%	18	5	27.8%	2	14.7%
非鉄金属	22	5	22.7%	22	6	27.3%	1	4.5%
卸売業	148	29	19.6%	129	35	27.1%	6	7.5%
倉庫・運輸関連業	20	4	20.0%	19	5	26.3%	1	6.3%
情報・通信業	132	25	18.9%	114	30	26.3%	5	7.4%
サービス業	138	21	15.2%	120	27	22.5%	6	7.3%
不動産業	46	7	15.2%	43	8	18.6%	1	3.4%
小売業	155	22	14.2%	146	26	17.8%	4	3.6%
繊維製品	37	5	13.5%	34	6	17.6%	1	4.1%
金属製品	34	2	5.9%	28	3	10.7%	1	4.8%
水産・農林業	5	0	0.0%	7	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	7	0	0.0%	6	0	0.0%	0	0.0%
東証1部 合計	1,732	378	21.8%	1,543	452	29.3%	74	7.5%

9-2. 指名諮問委員会の構成

■ 全体

※「社外取締役他」には有識者等も含む

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	
東証1部	312	1,374	810	59.0%	394	1,826	1,106	60.6%	1.6%
東証2部	18	66	39	59.1%	22	90	54	60.0%	0.9%
ジャスダック	4	21	17	81.0%	5	26	19	73.1%	▲7.9%
マザーズ	1	5	2	40.0%	3	13	9	69.2%	29.2%
総計	335	1,466	868	59.2%	424	1,955	1,188	60.8%	1.6%

■ 東証1部

※2016年8月末時点で任意の指名諮問委員会における社外取締役等の比率が高い順に並び替え

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	
情報・通信業	17	80	56	70.0%	22	106	75	70.8%	0.8%
証券・商品先物取引業	1	4	3	75.0%	4	16	11	68.8%	▲6.3%
不動産業	7	29	19	65.5%	8	35	24	68.6%	3.1%
食料品	14	60	39	65.0%	17	83	56	67.5%	2.5%
精密機器	2	6	4	66.7%	5	24	16	66.7%	0.0%
その他製品	9	38	24	63.2%	13	57	38	66.7%	3.5%
空運業	1	3	2	66.7%	2	9	6	66.7%	0.0%
保険業	6	28	18	64.3%	6	30	20	66.7%	2.4%
電気・ガス業	5	23	15	65.2%	6	28	18	64.3%	▲0.9%
銀行業	27	133	84	63.2%	27	134	86	64.2%	1.0%
化学	20	92	60	65.2%	30	139	89	64.0%	▲1.2%
その他金融業	5	17	11	64.7%	6	24	15	62.5%	▲2.2%
サービス業	14	57	37	64.9%	18	82	51	62.2%	▲2.7%
医薬品	15	55	33	60.0%	16	66	41	62.1%	2.1%
繊維製品	4	18	11	61.1%	6	34	21	61.8%	0.7%
非鉄金属	5	20	12	60.0%	6	26	16	61.5%	1.5%
機械	20	85	52	61.2%	27	126	77	61.1%	▲0.1%
陸運業	10	44	27	61.4%	12	54	33	61.1%	▲0.3%
ゴム製品	4	17	11	64.7%	3	15	9	60.0%	▲4.7%
海運業	2	8	4	50.0%	2	10	6	60.0%	10.0%
倉庫・運輸関連業	4	15	9	60.0%	5	20	12	60.0%	0.0%
小売業	18	80	48	60.0%	24	112	67	59.8%	▲0.2%
卸売業	25	119	64	53.8%	31	137	79	57.7%	3.9%
ガラス・土石製品	5	31	17	54.8%	7	40	23	57.5%	2.7%
電気機器	32	139	70	50.4%	35	152	86	56.6%	6.2%
石油・石炭製品	2	8	4	50.0%	3	13	7	53.8%	3.8%
鉄鋼	4	18	9	50.0%	7	33	17	51.5%	1.5%
建設業	19	84	40	47.6%	25	123	63	51.2%	3.6%
パルプ・紙	4	14	6	42.9%	5	22	11	50.0%	7.1%
輸送用機器	11	49	21	42.9%	16	76	33	43.4%	0.6%
水産・農林業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
鉱業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
金属製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
東証1部 合計	312	1,374	810	59.0%	394	1,826	1,106	60.6%	1.6%

■ 東証1部 指名諮問委員会議長

	2015年12月		2016年8月		比率増減
	社数	比率	社数	比率	
社内取締役	152	48.7%	190	48.2%	▲0.5%
社外取締役	132	42.3%	173	43.9%	1.6%
なし	14	4.5%	21	5.3%	0.8%
その他	13	4.2%	9	2.3%	▲1.9%
社外有識者	1	0.3%	1	0.3%	▲0.1%
東証1部 合計	312	100.0%	394	100.0%	0.0%

- 各業種において任意の指名諮問委員会の4~7割が、社外取締役等で構成されている
- 社外取締役が議長を務める企業の比率は、43.9%となっている
- 社外取締役の構成比率、議長の属性ともに報酬諮問委員会（P.32参照）と差はない

9-3. 報酬諮問委員会の構成

■ 全体

※「社外取締役他」には有識者等も含む

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	
東証1部	367	1,608	939	58.4%	440	2,002	1,209	60.4%	2.0%
東証2部	24	84	49	58.3%	27	103	62	60.2%	1.9%
ジャスダック	9	39	29	74.4%	10	45	28	62.2%	▲ 12.1%
マザーズ	4	16	9	56.3%	8	35	24	68.6%	12.3%
総計	404	1,747	1,026	58.7%	485	2,185	1,323	60.5%	1.8%

■ 東証1部

※2016年8月末時点で任意の報酬諮問委員会における社外取締役等の比率が高い順に並び替え

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	
空運業	2	7	5	71.4%	2	10	7	70.0%	▲ 1.4%
情報・通信業	25	112	75	67.0%	30	138	96	69.6%	2.6%
保険業	6	28	18	64.3%	6	29	20	69.0%	4.7%
石油・石炭製品	3	15	10	66.7%	4	18	12	66.7%	0.0%
その他製品	9	40	26	65.0%	13	59	39	66.1%	1.1%
精密機器	3	12	7	58.3%	5	23	15	65.2%	6.9%
証券、商品先物取引業	2	7	6	85.7%	4	14	9	64.3%	▲ 21.4%
食料品	19	79	48	60.8%	19	89	57	64.0%	3.3%
化学	27	130	81	62.3%	34	167	106	63.5%	1.2%
不動産業	7	29	19	65.5%	7	30	19	63.3%	▲ 2.2%
医薬品	14	48	29	60.4%	15	59	37	62.7%	2.3%
ガラス・土石製品	6	33	20	60.6%	9	45	28	62.2%	1.6%
陸運業	10	45	28	62.2%	12	55	34	61.8%	▲ 0.4%
非鉄金属	5	20	12	60.0%	6	26	16	61.5%	1.5%
電気・ガス業	8	39	24	61.5%	8	39	24	61.5%	0.0%
銀行業	30	148	91	61.5%	29	144	88	61.1%	▲ 0.4%
機械	20	84	51	60.7%	28	128	78	60.9%	0.2%
繊維製品	4	19	11	57.9%	5	28	17	60.7%	2.8%
サービス業	20	83	46	55.4%	26	114	69	60.5%	5.1%
ゴム製品	4	17	11	64.7%	3	15	9	60.0%	▲ 4.7%
海運業	2	8	4	50.0%	2	10	6	60.0%	10.0%
倉庫・運輸関連業	4	15	9	60.0%	5	20	12	60.0%	0.0%
小売業	21	92	53	57.6%	26	120	72	60.0%	2.4%
その他金融業	6	20	12	60.0%	8	32	19	59.4%	▲ 0.6%
電気機器	37	161	86	53.4%	39	174	102	58.6%	5.2%
卸売業	29	137	73	53.3%	35	148	85	57.4%	4.1%
パルプ・紙	5	16	8	50.0%	6	23	12	52.2%	2.2%
鉄鋼	4	18	9	50.0%	7	33	17	51.5%	1.5%
建設業	20	88	41	46.6%	26	125	64	51.2%	4.6%
輸送用機器	13	53	24	45.3%	18	78	36	46.2%	0.9%
金属製品	2	5	2	40.0%	3	9	4	44.4%	4.4%
水産・農林業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
鉱業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
東証1部 合計	367	1,608	939	58.4%	440	2,002	1,209	60.4%	2.0%

■ 東証1部 報酬諮問委員会議長

	2015年12月		2016年8月		比率増減
	社数	比率	社数	比率	
社内取締役	175	47.7%	211	48.0%	0.3%
社外取締役	157	42.8%	193	43.9%	1.1%
なし	16	4.4%	22	5.0%	0.6%
その他	16	4.4%	10	2.3%	▲ 2.1%
社外有識者	3	0.8%	4	0.9%	0.1%
東証1部 合計	367	100.0%	440	100.0%	0.0%

- 各業種において任意の報酬諮問委員会の4~7割が、社外取締役等で構成されている
- 社外取締役が議長を務める企業の比率は43.9%となっている
- 社外取締役の構成比率、議長の属性ともに指名諮問委員会(P.31参照)と差はない

10. 女性役員比率 ※執行役員を含む
(2016年8月末時点)

■ 全体

	男性人数	女性人数	女性比率
東証1部	19,099	713	3.7%
東証2部	4,312	110	2.6%
ジャスダック	5,660	186	3.3%
マザーズ	1,533	75	4.9%
総計	30,604	1,084	3.5%

－ いずれの市場においても、女性役員比率は2～4%程度と低水準となっている

■ 東証1部

※女性比率が高い順に並び替え

	男性人数	女性人数	女性比率
保険業	110	10	9.1%
空運業	44	3	6.8%
石油・石炭製品	108	7	6.5%
サービス業	1,312	79	6.0%
小売業	1,605	91	5.7%
食料品	816	45	5.5%
銀行業	911	48	5.3%
医薬品	406	21	5.2%
海運業	85	4	4.7%
電気・ガス業	298	14	4.7%
情報・通信業	1,292	56	4.3%
卸売業	1,545	60	3.9%
化学	1,456	55	3.8%
不動産業	524	19	3.6%
パルプ・紙	141	5	3.5%
その他金融業	210	7	3.3%
水産・農林業	93	3	3.2%
証券、商品先物取引業	127	4	3.1%
その他製品	486	15	3.1%
倉庫・運輸関連業	268	8	3.0%
陸運業	576	17	3.0%
精密機器	239	7	2.9%
繊維製品	386	11	2.8%
非鉄金属	269	7	2.6%
ガラス・土石製品	322	8	2.5%
電気機器	1,561	37	2.4%
機械	1,177	26	2.2%
金属製品	339	7	2.1%
輸送用機器	721	14	1.9%
建設業	1,183	20	1.7%
鋳業	86	1	1.2%
ゴム製品	97	1	1.0%
鉄鋼	306	3	1.0%
東証1部 合計	19,099	713	3.7%

※ 本集計は、平成26年10月23日に内閣府令第70号「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（以下「本改正」という）に基づき、有価証券報告書等において記載が義務付けられた各会社の役員の男女別人数を基に集計している。本改正は、平成27年3月31日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書からの適用となっているため1期分だけのデータとなっている

III. 監査等委員会 設置会社

1. 社外取締役の選任状況 (市場別)

- 監査等委員会設置会社への移行企業の増加に伴い、取締役人数自体が大幅に増加している
- 社外取締役は、全市場において増加傾向にある
- 1社当たりの社外取締役人数（平均）は、2015年12月末時点では、1社当たり平均2.74人*であったが、2016年8月末時点では1社当たり平均2.91人**に増加している。監査等委員会には、最低2名の社外取締役が必要であるため、監査等委員以外の社外取締役は、1社当たり平均1名未満であると試算される

* 2015年12月末時点：629人÷229社=2.74人
 ** 2016年8月末時点：1,905人÷653社 = 2.91人

	2015年12月			2016年8月			比率増減
	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	
東証1部	1,215	345	28.4%	3,659	1,112	30.4%	2.0%
東証2部	304	86	28.3%	1,026	314	30.6%	2.3%
ジャスダック	533	151	28.3%	1,271	386	30.4%	2.0%
マザーズ	109	47	43.1%	212	93	43.9%	0.7%
総計	2,161	629	29.1%	6,168	1,905	30.9%	1.8%

2. 社外取締役比率 (東証1部)

- 社外取締役比率が25～50%の会社が6割超と最も多い
- 社外取締役が半数以上の企業は、2016年8月時点において40社（11.2%）であり、2015年12月時点の9社（7.8%）から増加傾向にある

	2015年12月		2016年8月		増減	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0%超25%未満	37	31.9%	86	24.1%	49	▲7.8%
25%以上50%未満	70	60.3%	231	64.7%	161	4.4%
50%以上75%未満	9	7.8%	40	11.2%	31	3.4%
75%以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
東証1部 合計	116	100.0%	357	100.0%	241	0.0%

3. 業種別 社外取締役比率

(東証1部)

- 概ね全業種にわたって社外取締役比率は高まる傾向にある

※2016年8月末時点で社外取締役比率が高い順に並び替え

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役 人数	社外取締役 人数	社外取締役 比率	社数	取締役 人数	社外取締役 人数	社外取締役 比率	
医薬品	1	7	2	28.6%	4	39	18	46.2%	17.6%
証券、商品先物取引業	4	38	13	34.2%	6	55	21	38.2%	4.0%
その他金融業	1	11	2	18.2%	3	24	9	37.5%	19.3%
海運業	0	0	0	0.0%	1	11	4	36.4%	36.4%
石油・石炭製品	1	10	4	40.0%	3	28	10	35.7%	▲4.3%
陸運業	0	0	0	0.0%	3	32	11	34.4%	34.4%
卸売業	9	94	33	35.1%	34	327	109	33.3%	▲1.8%
電気機器	10	87	33	37.9%	30	301	100	33.2%	▲4.7%
精密機器	3	32	11	34.4%	7	71	23	32.4%	▲2.0%
食料品	6	55	17	30.9%	13	127	41	32.3%	1.4%
情報・通信業	7	82	26	31.7%	37	395	124	31.4%	▲0.3%
機械	8	87	22	25.3%	31	305	94	30.8%	5.5%
繊維製品	1	7	2	28.6%	5	49	15	30.6%	2.0%
非鉄金属	3	30	9	30.0%	3	30	9	30.0%	0.0%
その他製品	3	37	11	29.7%	13	131	39	29.8%	0.0%
小売業	17	174	47	27.0%	33	328	97	29.6%	2.6%
パルプ・紙	0	0	0	0.0%	2	17	5	29.4%	29.4%
サービス業	8	100	21	21.0%	37	379	111	29.3%	8.3%
不動産業	5	55	15	27.3%	10	96	28	29.2%	1.9%
輸送用機器	4	35	10	28.6%	9	87	25	28.7%	0.2%
化学	9	93	24	25.8%	20	199	57	28.6%	2.8%
鉱業	0	0	0	0.0%	1	7	2	28.6%	28.6%
建設業	4	42	10	23.8%	14	144	41	28.5%	4.7%
銀行業	5	62	17	27.4%	13	189	52	27.5%	0.1%
鉄鋼	1	11	2	18.2%	6	73	18	24.7%	6.5%
ゴム製品	1	8	2	25.0%	3	33	8	24.2%	▲0.8%
倉庫・運輸関連業	2	22	5	22.7%	3	30	7	23.3%	0.6%
金属製品	2	26	5	19.2%	9	106	24	22.6%	3.4%
ガラス・土石製品	1	10	2	20.0%	3	31	7	22.6%	2.6%
電気・ガス業	0	0	0	0.0%	1	15	3	20.0%	20.0%
水産・農林業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
空運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
保険業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
東証1部 合計	116	1,215	345	28.4%	357	3,659	1,112	30.4%	2.0%

4. 売上高別 社外取締役比率

(東証1部)

- いずれの売上高（会社規模）においても、社外取締役比率が増加している
- 売上高1兆円以上または100億円未満企業の社外取締役比率が35%超となっているが、売上高と社外取締役比率に相関性はみられない

売上高	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	
1兆円以上	3	35	12	34.3%	10	130	46	35.4%	1.1%
1000億円以上1兆円未満	37	430	122	28.4%	101	1,173	343	29.2%	0.9%
100億円以上1000億円未満	69	687	189	27.5%	211	2,058	617	30.0%	2.5%
100億円未満	7	63	22	34.9%	35	298	106	35.6%	0.6%
東証1部 合計	116	1,215	345	28.4%	357	3,659	1,112	30.4%	2.0%

5. ROE別 社外取締役比率

(東証1部)

- 赤字企業を除き、社外取締役比率が増加傾向にあるものの、ROE水準によって社外取締役比率に大きな差異はみられない

※ROEは5期平均。5期すべてのデータがない企業は除外

ROE	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	
8%以上	50	527	149	28.3%	158	1,624	489	30.1%	1.8%
4%以上8%未満	35	374	107	28.6%	113	1,177	361	30.7%	2.1%
0%以上4%未満	19	210	56	26.7%	57	594	180	30.3%	3.6%
0%未満（赤字）	11	94	30	31.9%	27	239	76	31.8%	▲0.1%
東証1部 合計	115	1,205	342	28.4%	355	3,634	1,106	30.4%	2.1%

6. 外国人持株比率別 社外取締役比率

(東証1部)

- 外国人持株比率にかかわらず、社外取締役が増加傾向にある
- 外国人持株比率が30%以上の企業は、相対的に社外取締役比率が高い傾向にある

外国人持株比率	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	
30%以上	16	178	58	32.6%	46	498	164	32.9%	0.3%
20%以上30%未満	17	180	49	27.2%	65	690	206	29.9%	2.6%
10%以上20%未満	31	331	98	29.6%	77	827	249	30.1%	0.5%
10%未満	52	526	140	26.6%	169	1,644	493	30.0%	3.4%
東証1部 合計	116	1,215	345	28.4%	357	3,659	1,112	30.4%	2.0%

7. 社外取締役の属性

(東証1部)

- 社外取締役の属性に顕著な動きはみられず、他の会社の出身者が50.7%程度を占めている
- 監査役会設置会社と比べて弁護士や公認会計士の割合が高い*
- 2016年8月末における1社当たりの平均社外取締役人数2.91人を前提とすると、社外取締役は、他の会社出身者に加えて弁護士・公認会計士等の専門家を1名以上選任している企業が多いと推察される

* P.28参照

	2015年12月		2016年8月		増減	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
他の会社の出身者	179	51.9%	564	50.7%	385	▲ 1.2%
弁護士	66	19.1%	235	21.1%	169	2.0%
公認会計士	48	13.9%	171	15.4%	123	1.5%
学者	18	5.2%	49	4.4%	31	▲ 0.8%
税理士	16	4.6%	47	4.2%	31	▲ 0.4%
その他	18	5.2%	46	4.1%	28	▲ 1.1%
東証1部 合計	345	100.0%	1,112	100.0%	767	0.0%

8. 取締役会議長の属性

(東証1部)

- 取締役会議長の属性に顕著な動きはみられず、社長または会長が担っている会社の割合が98%超で推移している
- 社外取締役が取締役会議長を務める企業はわずか3社(0.8%)と少ない

	2015年12月		2016年8月		増減	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
社長	101	87.1%	299	83.8%	198	▲ 3.3%
会長(社長を兼任している場合を除く)	14	12.1%	52	14.6%	38	2.5%
社外取締役	0	0.0%	3	0.8%	3	0.8%
会長・社長以外の代表取締役	0	0.0%	2	0.6%	2	0.6%
その他の取締役	1	0.9%	1	0.3%	0	▲ 0.6%
東証1部 合計	116	100.0%	357	100.0%	241	0.0%

9-1. 任意の諮問委員会 (指名・報酬) の設置状況

- 任意の諮問委員会を設置する企業の大多数は東証1部上場企業であり、その他市場における設置比率は低位である
- 任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会の両方を設置する企業が多いが、指名あるいは報酬諮問委員会のみを設置する企業も存在する。それらにおいては、報酬諮問委員会のみを設置する企業が相対的に多い
- 任意の委員会（指名・報酬）の設置企業数、比率はともに増加傾向にあるものの、設置比率は全体で17.2%、東証1部で27.2%と監査役会設置会社と比較してわずかながら少ない（監査役会設置会社は全体で18.0%、東証1部で29.3%）

■ 全体

	2015年12月			2016年8月			増減	
	社数	設置社数	比率	社数	設置社数	比率	設置社数	比率
東証1部	116	27	23.3%	357	97	27.2%	70	3.9%
東証2部	37	1	2.7%	119	12	10.1%	11	7.4%
ジャスダック	62	0	0.0%	148	3	2.0%	3	2.0%
マザーズ	14	0	0.0%	29	0	0.0%	0	0.0%
総計	229	28	12.2%	653	112	17.2%	84	4.9%

■ 全体 - 内訳

	2015年12月			2016年8月			増減	
	社数	設置社数	比率	社数	設置社数	比率	設置社数	比率
東証1部	116	27	23.3%	357	97	27.2%	70	3.9%
指名諮問委員会のみ		4	3.4%		3	0.8%	▲ 1	▲ 2.6%
報酬諮問委員会のみ		3	2.6%		13	3.6%	10	1.1%
両諮問委員会		20	17.2%		81	22.7%	61	5.4%
東証2部	37	1	2.7%	119	12	10.1%	11	7.4%
指名諮問委員会のみ		0	0.0%		2	1.7%	2	1.7%
報酬諮問委員会のみ		1	2.7%		3	2.5%	2	▲ 0.2%
両諮問委員会		0	0.0%		7	5.9%	7	5.9%
ジャスダック	62	0	0.0%	148	3	2.0%	3	2.0%
指名諮問委員会のみ		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%
報酬諮問委員会のみ		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%
両諮問委員会		0	0.0%		3	2.0%	3	2.0%
マザーズ	14	0	0.0%	29	0	0.0%	0	0.0%
指名諮問委員会のみ		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%
報酬諮問委員会のみ		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%
両諮問委員会		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%
総計	229	28	12.2%	653	112	17.2%	84	4.9%

III. 監査等委員会設置会社

■ 東証1部

- 任意の委員会を設置していない業種が、監査役会設置会社と比較して相対的に多い (P.30参照)

※2016年8月末時点で任意の諮問委員会（指名・報酬）の設置比率が高い順に並び替え

	2015年12月			2016年8月			増減	
	社数	設置社数	比率	社数	設置社数	比率	設置社数	比率
鉱業	0	0	0.0%	1	1	100.0%	1	100.0%
電気・ガス業	0	0	0.0%	1	1	100.0%	1	100.0%
銀行業	5	3	60.0%	13	7	53.8%	4	▲ 6.2%
建設業	4	1	25.0%	14	7	50.0%	6	25.0%
電気機器	10	5	50.0%	30	13	43.3%	8	▲ 6.7%
機械	8	2	25.0%	31	11	35.5%	9	10.5%
石油・石炭製品	1	1	100.0%	3	1	33.3%	0	▲ 66.7%
ゴム製品	1	0	0.0%	3	1	33.3%	1	33.3%
非鉄金属	3	1	33.3%	3	1	33.3%	0	0.0%
証券、商品先物取引業	4	1	25.0%	6	2	33.3%	1	8.3%
情報・通信業	7	2	28.6%	37	12	32.4%	10	3.9%
精密機器	3	1	33.3%	7	2	28.6%	1	▲ 4.8%
医薬品	1	0	0.0%	4	1	25.0%	1	25.0%
食料品	6	0	0.0%	13	3	23.1%	3	23.1%
輸送用機器	4	1	25.0%	9	2	22.2%	1	▲ 2.8%
サービス業	8	1	12.5%	37	8	21.6%	7	9.1%
卸売業	9	4	44.4%	34	7	20.6%	3	▲ 23.9%
繊維製品	1	0	0.0%	5	1	20.0%	1	20.0%
化学	9	2	22.2%	20	4	20.0%	2	▲ 2.2%
不動産業	5	1	20.0%	10	2	20.0%	1	0.0%
小売業	17	0	0.0%	33	6	18.2%	6	18.2%
鉄鋼	1	0	0.0%	6	1	16.7%	1	16.7%
その他製品	3	1	33.3%	13	2	15.4%	1	▲ 17.9%
金属製品	2	0	0.0%	9	1	11.1%	1	11.1%
水産・農林業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%
パルプ・紙	0	0	0.0%	2	0	0.0%	0	0.0%
ガラス・土石製品	1	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0.0%
陸運業	0	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0.0%
海運業	0	0	0.0%	1	0	0.0%	0	0.0%
空運業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%
倉庫・運輸関連業	2	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0.0%
保険業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%
その他金融業	1	0	0.0%	3	0	0.0%	0	0.0%
東証1部 合計	116	27	23.3%	357	97	27.2%	70	3.9%

9-2. 指名諮問委員会の構成

■ 全体

※「社外取締役他」には有識者等も含む

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	
東証1部	24	106	59	55.7%	84	369	222	60.2%	4.5%
東証2部	0	0	0	0.0%	9	39	27	69.2%	69.2%
ジャスダック	0	0	0	0.0%	3	15	7	46.7%	46.7%
マザーズ	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
総計	24	106	59	55.7%	96	423	256	60.5%	4.8%

■ 東証1部

※2016年8月末時点で任意の指名諮問委員会における社外取締役等の比率が高い順に並び替え

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	
鉄鋼	0	0	0	0.0%	1	5	5	100.0%	100.0%
精密機器	1	6	4	66.7%	1	5	4	80.0%	13.3%
医薬品	0	0	0	0.0%	1	4	3	75.0%	75.0%
ゴム製品	0	0	0	0.0%	1	4	3	75.0%	75.0%
石油・石炭製品	1	3	2	66.7%	1	3	2	66.7%	0.0%
非鉄金属	1	3	2	66.7%	1	3	2	66.7%	0.0%
その他製品	1	3	2	66.7%	1	3	2	66.7%	0.0%
不動産業	1	5	3	60.0%	2	9	6	66.7%	6.7%
小売業	0	0	0	0.0%	5	20	13	65.0%	65.0%
化学	2	7	4	57.1%	4	17	11	64.7%	7.6%
情報・通信業	1	3	2	66.7%	11	45	29	64.4%	▲2.2%
卸売業	4	19	12	63.2%	7	33	21	63.6%	0.5%
機械	2	11	5	45.5%	10	48	29	60.4%	15.0%
建設業	1	4	2	50.0%	6	25	15	60.0%	10.0%
電気機器	4	16	8	50.0%	11	49	27	55.1%	5.1%
銀行業	3	16	8	50.0%	7	37	20	54.1%	4.1%
サービス業	1	5	3	60.0%	7	29	15	51.7%	▲8.3%
食料品	0	0	0	0.0%	3	12	6	50.0%	50.0%
繊維製品	0	0	0	0.0%	1	6	3	50.0%	50.0%
金属製品	0	0	0	0.0%	1	4	2	50.0%	50.0%
輸送用機器	1	5	2	40.0%	2	8	4	50.0%	10.0%
水産・農林業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
鉱業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
パルプ・紙	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
ガラス・土石製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
電気・ガス業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
陸運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
海運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
空運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
倉庫・運輸関連業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
証券・商品先物取引業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
保険業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
その他金融業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
東証1部 合計	24	106	59	55.7%	84	369	222	60.2%	4.5%

■ 東証1部 指名諮問委員会議長

	2015年12月		2016年8月		比率増減
	社数	比率	社数	比率	
社内取締役	19	79.2%	51	60.7%	▲18.5%
社外取締役	5	20.8%	29	34.5%	13.7%
なし	0	0.0%	2	2.4%	2.4%
社外有識者	0	0.0%	1	1.2%	1.2%
その他	0	0.0%	1	1.2%	1.2%
東証1部 合計	24	100.0%	84	100.0%	0.0%

－ 各業種において任意の指名諮問委員会の過半数以上が社外取締役等で構成されている

－ 任意の指名諮問委員会の議長を務める社外取締役の比率は34.5%に留まり、監査役会設置会社(43.9%)に比べて低位となっている

9-3. 報酬諮問委員会の構成

■ 全体

※「社外取締役他」には有識者等も含む

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	
東証1部	23	102	53	52.0%	94	411	238	57.9%	5.9%
東証2部	1	3	0	0.0%	10	47	29	61.7%	61.7%
ジャスダック	0	0	0	0.0%	3	15	7	46.7%	46.7%
マザーズ	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
総計	24	105	53	50.5%	107	473	274	57.9%	7.5%

■ 東証1部

※2016年8月末時点で任意の報酬諮問委員会における社外取締役等の比率が高い順に並び替え

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役他 人数	社外比率	
鉱業	0	0	0	0.0%	1	2	2	100.0%	100.0%
鉄鋼	0	0	0	0.0%	1	5	5	100.0%	100.0%
ゴム製品	0	0	0	0.0%	1	4	3	75.0%	75.0%
医薬品	0	0	0	0.0%	1	3	2	66.7%	66.7%
非鉄金属	1	3	2	66.7%	1	3	2	66.7%	0.0%
卸売業	3	13	9	69.2%	6	27	18	66.7%	▲ 2.6%
不動産業	1	5	3	60.0%	2	9	6	66.7%	6.7%
化学	2	7	4	57.1%	4	17	11	64.7%	7.6%
情報・通信業	1	3	1	33.3%	11	46	28	60.9%	27.5%
小売業	0	0	0	0.0%	6	23	14	60.9%	60.9%
機械	2	11	5	45.5%	11	53	32	60.4%	14.9%
電気・ガス業	0	0	0	0.0%	1	5	3	60.0%	60.0%
精密機器	1	6	4	66.7%	2	12	7	58.3%	▲ 8.3%
輸送用機器	1	4	2	50.0%	2	7	4	57.1%	7.1%
銀行業	3	16	8	50.0%	7	37	20	54.1%	4.1%
建設業	1	4	2	50.0%	7	28	15	53.6%	3.6%
電気機器	4	18	8	44.4%	13	59	31	52.5%	8.1%
食料品	0	0	0	0.0%	3	12	6	50.0%	50.0%
繊維製品	0	0	0	0.0%	1	6	3	50.0%	50.0%
金属製品	0	0	0	0.0%	1	4	2	50.0%	50.0%
その他製品	1	3	2	66.7%	2	10	5	50.0%	▲16.7%
サービス業	1	5	3	60.0%	8	32	16	50.0%	▲10.0%
証券、商品先物取引業	1	4	0	0.0%	2	7	3	42.9%	42.9%
水産・農林業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
パルプ・紙	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
石油・石炭製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
ガラス・土石製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
陸運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
海運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
空運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
倉庫・運輸関連業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
保険業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
その他金融業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
東証1部 合計	23	102	53	52.0%	94	411	238	57.9%	5.9%

■ 東証1部 報酬諮問委員会議長

	2015年12月		2016年8月		比率増減
	社数	比率	社数	比率	
社内取締役	15	65.2%	52	55.3%	▲9.9%
社外取締役	8	34.8%	38	40.4%	5.6%
なし	0	0.0%	2	2.1%	2.1%
その他	0	0.0%	1	1.1%	1.1%
社外有識者	0	0.0%	1	1.1%	1.1%
東証1部 合計	23	100.0%	94	100.0%	0.0%

- 任意の報酬諮問委員会における社外取締役等の比率は、平均で6割を下回っている。これは監査役会設置会社（60.5%）と比べて低位になっている
- 任意の報酬諮問委員会の議長を務める社外取締役の比率は40.4%であり、前年比増加傾向にあるものの、監査役会設置会社（43.9%）と比べて低位にある（P.32参照）

10. 監査等委員会の構成

■ 全体

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	
東証1部	116	405	301	74.3%	357	1,270	951	74.9%	0.6%
東証2部	37	111	82	73.9%	119	385	289	75.1%	1.2%
ジャスダック	62	193	143	74.1%	148	470	356	75.7%	1.7%
マザーズ	14	45	41	91.1%	29	90	81	90.0%	▲1.1%
総計	229	754	567	75.2%	653	2,215	1,677	75.7%	0.5%

■ 東証1部

※2016年8月末時点で社外取締役比率が高い順に並び替え

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	
海運業	0	0	0	0.0%	1	4	4	100.0%	100.0%
パルプ・紙	0	0	0	0.0%	2	6	5	83.3%	83.3%
非鉄金属	3	11	9	81.8%	3	11	9	81.8%	0.0%
陸運業	0	0	0	0.0%	3	10	8	80.0%	80.0%
その他金融業	1	3	2	66.7%	3	10	8	80.0%	13.3%
サービス業	8	27	20	74.1%	37	123	98	79.7%	5.6%
証券、商品先物取引業	4	16	12	75.0%	6	23	18	78.3%	3.3%
不動産業	5	17	13	76.5%	10	32	25	78.1%	1.7%
ゴム製品	1	3	2	66.7%	3	9	7	77.8%	11.1%
倉庫・運輸関連業	2	6	5	83.3%	3	9	7	77.8%	▲5.6%
情報・通信業	7	22	17	77.3%	37	132	102	77.3%	0.0%
医薬品	1	3	2	66.7%	4	13	10	76.9%	10.3%
その他製品	3	10	8	80.0%	13	43	33	76.7%	▲3.3%
化学	9	33	24	72.7%	20	70	53	75.7%	3.0%
卸売業	9	34	28	82.4%	34	123	93	75.6%	▲6.7%
精密機器	3	10	8	80.0%	7	24	18	75.0%	▲5.0%
電気・ガス業	0	0	0	0.0%	1	4	3	75.0%	75.0%
小売業	17	59	43	72.9%	33	116	87	75.0%	2.1%
機械	8	29	20	69.0%	31	113	84	74.3%	5.4%
鉄鋼	1	3	2	66.7%	6	22	16	72.7%	6.1%
電気機器	10	33	25	75.8%	30	106	77	72.6%	▲3.1%
建設業	4	14	10	71.4%	14	51	37	72.5%	1.1%
繊維製品	1	3	2	66.7%	5	18	13	72.2%	5.6%
石油・石炭製品	1	3	2	66.7%	3	10	7	70.0%	3.3%
食料品	6	20	15	75.0%	13	43	30	69.8%	▲5.2%
銀行業	5	22	16	72.7%	13	66	46	69.7%	▲3.0%
輸送用機器	4	13	9	69.2%	9	32	22	68.8%	▲0.5%
鉱業	0	0	0	0.0%	1	3	2	66.7%	66.7%
金属製品	2	8	5	62.5%	9	33	22	66.7%	4.2%
ガラス・土石製品	1	3	2	66.7%	3	11	7	63.6%	▲3.0%
水産・農林業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
空運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
保険業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
東証1部 合計	116	405	301	74.3%	357	1,270	951	74.9%	0.6%

■ 東証1部 監査等委員会議長

	2015年12月		2016年8月		比率増減
	社数	比率	社数	比率	
社内取締役	74	63.8%	236	66.1%	2.3%
社外取締役	39	33.6%	108	30.3%	▲3.4%
なし	3	2.6%	13	3.6%	1.1%
東証1部 合計	116	100.0%	357	100.0%	0.0%

－ 監査等委員会に占める社外取締役比率は、4分の3（75%超）と高い水準となっているものの、社外取締役が議長を務めるのは30.3%に留まる

11. 女性役員比率 ※執行役員を含む

(2016年8月末時点)

■ 全体

	男性人数	女性人数	女性比率
東証1部	3,561	112	3.1%
東証2部	1,019	26	2.6%
ジャスダック	1,259	37	2.9%
マザーズ	198	10	5.1%
総計	6,037	185	3.1%

－ いずれの市場においても、女性役員比率は、2～5%程度と低水準となっている

■ 東証1部

※女性比率が高い順に並び替え

	男性人数	女性人数	女性比率
石油・石炭製品	26	2	7.7%
電気・ガス業	14	1	7.1%
ゴム製品	31	2	6.5%
食料品	127	8	6.3%
輸送用機器	82	5	6.1%
陸運業	33	2	6.1%
小売業	313	17	5.4%
サービス業	367	19	5.2%
不動産業	95	4	4.2%
卸売業	317	12	3.8%
銀行業	168	6	3.6%
その他製品	127	4	3.1%
精密機器	69	2	2.9%
電気機器	290	8	2.8%
医薬品	38	1	2.6%
化学	196	5	2.6%
建設業	141	3	2.1%
情報・通信業	393	7	1.8%
鉄鋼	72	1	1.4%
金属製品	108	1	0.9%
機械	300	2	0.7%
水産・農林業	0	0	0.0%
鉱業	7	0	0.0%
繊維製品	49	0	0.0%
パルプ・紙	17	0	0.0%
ガラス・土石製品	31	0	0.0%
非鉄金属	30	0	0.0%
海運業	11	0	0.0%
空運業	0	0	0.0%
倉庫・運輸関連業	30	0	0.0%
証券、商品先物取引業	55	0	0.0%
保険業	0	0	0.0%
その他金融業	24	0	0.0%
東証1部 合計	3,561	112	3.1%

※ 本集計は、平成26年10月23日に内閣府令第70号「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(以下「本改正」という)に基づき、有価証券報告書等において記載が義務付けられた各会社の役員の男女別人数を基に集計している。本改正は平成27年3月31日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書からの適用となっているため1期分みのデータとなっている

IV. 指名委員会等 設置会社



1. 社外取締役の選任状況 (市場別)

- 社外取締役の人数は、ほぼ横ばいで推移している
- 指名委員会等設置会社は、社外取締役が過半数を占める3委員会（指名・報酬・監査）を設置する必要があり、取締役全体に占める社外取締役比率は東証2部を除き50%超となっている
- 1社当たりの社外取締役人数（平均）は、2015年12月末時点では1社当たり平均5.01人*であったが、2016年8月末時点では1社当たり平均4.92人**にわずかながら減少している

* 2015年12月末時点：341人÷68社=5.01人

** 2016年8月末時点：340人÷69社 = 4.93人

	2015年12月			2016年8月			比率増減
	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	
東証1部	533	288	54.0%	590	310	52.5%	▲ 1.5%
東証2部	25	11	44.0%	14	6	42.9%	▲ 1.1%
ジャスダック	59	34	57.6%	29	17	58.6%	1.0%
マザーズ	12	8	66.7%	12	7	58.3%	▲ 8.3%
総計	629	341	54.2%	645	340	52.7%	▲ 1.5%

2. 社外取締役比率 (東証1部)

- 指名委員会等設置会社の57.4%において、過半数の社外取締役を選任している

	2015年12月		2016年8月		増減	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0%超25%未満	1	1.8%	0	0.0%	▲ 1	▲ 1.8%
25%以上50%未満	13	23.2%	26	42.6%	▲ 13	▲ 19.4%
50%以上75%未満	37	66.1%	32	52.5%	▲ 5	▲ 13.6%
75%以上	5	8.9%	3	4.9%	▲ 2	▲ 4.0%
東証1部 合計	56	100.0%	61	100.0%	5	0.0%

3. 業種別 社外取締役比率

(東証1部)

- 社外取締役の絶対数は増加しているものの、新たに指名委員会等設置会社に移行した企業の影響等もあり、業種によっては社外取締役比率が減少している

※2016年8月末時点で社外取締役比率が高い順に並び替え

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役 人数	社外取締役 人数	社外取締役 比率	社数	取締役 人数	社外取締役 人数	社外取締役 比率	
陸運業	1	7	6	85.7%	1	8	6	75.0%	▲10.7%
医薬品	2	18	11	61.1%	2	18	12	66.7%	5.6%
サービス業	4	41	26	63.4%	4	36	24	66.7%	3.3%
精密機器	3	21	14	66.7%	3	23	15	65.2%	▲1.4%
ゴム製品	0	0	0	0.0%	1	11	7	63.6%	63.6%
保険業	1	11	6	54.5%	1	12	7	58.3%	3.8%
電気機器	7	71	42	59.2%	8	76	44	57.9%	▲1.3%
その他金融業	3	32	19	59.4%	3	35	19	54.3%	▲5.1%
ガラス・土石製品	2	16	8	50.0%	2	15	8	53.3%	3.3%
証券、商品先物取引業	5	50	26	52.0%	5	49	26	53.1%	1.1%
不動産業	1	7	3	42.9%	3	31	16	51.6%	8.8%
小売業	3	24	16	66.7%	4	39	20	51.3%	▲15.4%
卸売業	2	14	8	57.1%	2	14	7	50.0%	▲7.1%
銀行業	8	87	39	44.8%	8	85	40	47.1%	2.2%
化学	3	30	14	46.7%	3	34	15	44.1%	▲2.5%
その他製品	2	18	10	55.6%	2	16	7	43.8%	▲11.8%
機械	5	48	22	45.8%	5	49	21	42.9%	▲3.0%
情報・通信業	1	7	3	42.9%	1	7	3	42.9%	0.0%
金属製品	1	11	5	45.5%	1	12	5	41.7%	▲3.8%
電気・ガス業	1	12	6	50.0%	1	12	5	41.7%	▲8.3%
鉄鋼	1	8	4	50.0%	1	8	3	37.5%	▲12.5%
水産・農林業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
鉱業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
建設業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
食料品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
繊維製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
パルプ・紙	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
石油・石炭製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
非鉄金属	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
輸送用機器	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
海運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
空運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
倉庫・運輸関連業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
東証1部 合計	56	533	288	54.0%	61	590	310	52.5%	▲1.5%

4. 売上高別 社外取締役比率

(東証1部)

- 売上高(企業規模)によっては社外取締役比率は減少しているものの、売上高により顕著な差は見られない

売上高	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	
1兆円以上	17	208	106	51.0%	19	230	119	51.7%	0.8%
1000億円以上1兆円未満	21	185	106	57.3%	23	211	108	51.2%	▲6.1%
100億円以上1000億円未満	16	128	68	53.1%	18	144	80	55.6%	2.4%
100億円未満	2	12	8	66.7%	1	5	3	60.0%	▲6.7%
東証1部 合計	56	533	288	54.0%	61	590	310	52.5%	▲1.5%

5. ROE別 社外取締役比率

(東証1部)

- ROEによっては社外取締役比率は減少しているものの、ROE水準と社外取締役比率の相関性はみられない

※ROEは5期平均。5期すべてのデータがない企業は除外

ROE	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	
8%以上	25	220	122	55.5%	29	263	143	54.4%	▲1.1%
4%以上8%未満	19	190	100	52.6%	20	208	102	49.0%	▲3.6%
0%以上4%未満	8	80	41	51.3%	8	79	42	53.2%	1.9%
0%未満(赤字)	4	43	25	58.1%	4	40	23	57.5%	▲0.6%
東証1部 合計	56	533	288	54.0%	61	590	310	52.5%	▲1.5%

6. 外国人持株比率別 社外取締役比率

(東証1部)

- 外国人持株比率と社外取締役比率に相関性はみられない

外国人持株比率	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	社数	取締役人数	社外取締役人数	社外取締役比率	
30%以上	23	238	129	54.2%	23	249	132	53.0%	▲1.2%
20%以上30%未満	7	70	33	47.1%	12	110	58	52.7%	5.6%
10%以上20%未満	15	123	68	55.3%	16	129	64	49.6%	▲5.7%
10%未満	11	102	58	56.9%	10	102	56	54.9%	▲2.0%
東証1部 合計	56	533	288	54.0%	61	590	310	52.5%	▲1.5%

7. 社外取締役の属性

(東証1部)

- 他の会社の出身者が6割を超える一方、弁護士・公認会計士等の専門家の割合が監査等委員会設置会社と比べて低位であり、監査役会設置会社とほぼ同じ傾向を示している
- 2016年8月末における1社当たりの平均社外取締役人数4.93人*を前提とすると、社外取締役は、他の会社の出身者を3名、弁護士・公認会計士等の専門家を2名程度選任している企業が多いと推察される

* P.47 「1. 社外取締役の選任状況(市場別)」参照

	2015年12月		2016年8月		増減	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
他の会社の出身者	177	62.8%	196	63.2%	19	0.5%
弁護士	36	12.8%	41	13.2%	5	0.5%
公認会計士	25	8.9%	29	9.4%	4	0.5%
学者	22	7.8%	24	7.7%	2	▲0.1%
その他	20	7.1%	19	6.1%	▲1	▲1.0%
税理士	2	0.7%	1	0.3%	▲1	▲0.4%
東証1部 合計	282	100.0%	310	100.0%	28	0.0%

8. 取締役会議長の属性

(東証1部)

- 取締役会議長の属性に顕著な動きはみられず、社長または会長が務める会社の割合が75%前後で推移している
- 他のガバナンス体制と異なり、社長よりも会長が務める割合の方が高い
- 社外取締役が取締役会議長を務める企業はわずか6社(9.8%)と少ないが、監査役会設置会社・監査等委員会設置会社(ともに0.8%)と比較すると構成比率は高い水準にある

	2015年12月		2016年8月		増減	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率
社長	17	30.4%	20	32.8%	3	2.4%
会長(社長を兼任している場合を除く)	24	42.9%	26	42.6%	2	▲0.2%
その他の取締役	7	12.5%	7	11.5%	0	▲1.0%
社外取締役	7	12.5%	6	9.8%	▲1	▲2.7%
会長・社長以外の執行役を兼任する取締役	1	1.8%	2	3.3%	1	1.5%
東証1部 合計	56	100.0%	61	100.0%	5	0.0%

9. 指名委員会の構成

■ 全体

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	
東証1部	56	228	168	73.7%	61	250	181	72.4%	▲ 1.3%
東証2部	3	10	7	70.0%	2	7	5	71.4%	1.4%
ジャスダック	7	27	18	66.7%	4	15	10	66.7%	0.0%
マザーズ	2	6	4	66.7%	2	6	4	66.7%	0.0%
総計	68	271	197	72.7%	69	278	200	71.9%	▲ 0.8%

■ 東証1部

※2016年8月末時点で社外取締役比率が高い順に並び替え

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	
ゴム製品	0	0	0	0.0%	1	4	4	100.0%	100.0%
医薬品	2	8	6	75.0%	2	6	5	83.3%	8.3%
精密機器	3	11	9	81.8%	3	11	9	81.8%	0.0%
銀行業	8	29	22	75.9%	8	31	25	80.6%	4.8%
ガラス・土石製品	2	11	7	63.6%	2	9	7	77.8%	14.1%
電気機器	7	30	22	73.3%	8	33	25	75.8%	2.4%
鉄鋼	1	3	2	66.7%	1	4	3	75.0%	8.3%
その他製品	2	8	6	75.0%	2	8	6	75.0%	0.0%
情報・通信業	1	4	3	75.0%	1	4	3	75.0%	0.0%
証券、商品先物取引業	5	20	15	75.0%	5	22	16	72.7%	▲ 2.3%
その他金融業	3	14	11	78.6%	3	14	10	71.4%	▲ 7.1%
機械	5	16	12	75.0%	5	17	12	70.6%	▲ 4.4%
サービス業	4	18	14	77.8%	4	13	9	69.2%	▲ 8.5%
小売業	3	12	10	83.3%	4	19	13	68.4%	▲ 14.9%
金属製品	1	3	2	66.7%	1	3	2	66.7%	0.0%
陸運業	1	3	2	66.7%	1	3	2	66.7%	0.0%
卸売業	2	10	7	70.0%	2	9	6	66.7%	▲ 3.3%
保険業	1	3	2	66.7%	1	3	2	66.7%	0.0%
化学	3	15	10	66.7%	3	15	9	60.0%	▲ 6.7%
不動産業	1	5	3	60.0%	3	15	9	60.0%	0.0%
電気・ガス業	1	5	3	60.0%	1	7	4	57.1%	▲ 2.9%
水産・農林業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
鉱業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
建設業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
食料品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
繊維製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
パルプ・紙	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
石油・石炭製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
非鉄金属	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
輸送用機器	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
海運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
空運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
倉庫・運輸関連業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
東証1部 合計	56	228	168	73.7%	61	250	181	72.4%	▲ 1.3%

■ 東証1部 指名委員会議長

	2015年12月		2016年8月		比率増減
	社数	比率	社数	比率	
社外取締役	35	62.5%	37	60.7%	▲ 1.8%
社内取締役	21	37.5%	24	39.3%	1.8%
東証1部 合計	56	100.0%	61	100.0%	0.0%

- 各業種において指名委員会の5割から全員が社外取締役で構成されている
- 指名委員会の議長を務める社外取締役の比率は60.7%と高い水準になっている

10. 報酬委員会の構成

■ 全体

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	
東証1部	56	209	153	73.2%	61	235	170	72.3%	▲ 0.9%
東証2部	3	9	6	66.7%	2	6	4	66.7%	0.0%
ジャスダック	7	28	20	71.4%	4	16	12	75.0%	3.6%
マザーズ	2	6	5	83.3%	2	8	5	62.5%	▲ 20.8%
総計	68	252	184	73.0%	69	265	191	72.1%	▲ 0.9%

■ 東証1部

※2016年8月末時点で社外取締役比率が高い順に並び替え

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	
ゴム製品	0	0	0	0.0%	1	4	4	100.0%	100.0%
電気・ガス業	1	3	3	100.0%	1	3	3	100.0%	0.0%
精密機器	3	11	10	90.9%	3	11	10	90.9%	0.0%
医薬品	2	8	6	75.0%	2	6	5	83.3%	8.3%
銀行業	8	29	22	75.9%	8	30	24	80.0%	4.1%
ガラス・土石製品	2	9	6	66.7%	2	8	6	75.0%	8.3%
鉄鋼	1	3	2	66.7%	1	4	3	75.0%	8.3%
その他製品	2	8	7	87.5%	2	8	6	75.0%	▲12.5%
情報・通信業	1	4	3	75.0%	1	4	3	75.0%	0.0%
サービス業	4	18	14	77.8%	4	15	11	73.3%	▲ 4.4%
電気機器	7	28	19	67.9%	8	32	23	71.9%	4.0%
小売業	3	12	9	75.0%	4	17	12	70.6%	▲ 4.4%
その他金融業	3	12	9	75.0%	3	13	9	69.2%	▲ 5.8%
機械	5	15	10	66.7%	5	15	10	66.7%	0.0%
陸運業	1	3	2	66.7%	1	3	2	66.7%	0.0%
卸売業	2	7	5	71.4%	2	9	6	66.7%	▲ 4.8%
保険業	1	3	2	66.7%	1	3	2	66.7%	0.0%
証券、商品先物取引業	5	17	12	70.6%	5	17	11	64.7%	▲ 5.9%
化学	3	11	7	63.6%	3	13	8	61.5%	▲ 2.1%
金属製品	1	3	2	66.7%	1	5	3	60.0%	▲ 6.7%
不動産業	1	5	3	60.0%	3	15	9	60.0%	0.0%
水産・農林業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
鉱業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
建設業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
食料品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
繊維製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
パルプ・紙	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
石油・石炭製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
非鉄金属	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
輸送用機器	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
海運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
空運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
倉庫・運輸関連業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
東証1部 合計	56	209	153	73.2%	61	235	170	72.3%	▲ 0.9%

■ 東証1部 報酬委員会議長

	2015年12月		2016年8月		比率増減
	社数	比率	社数	比率	
社外取締役	34	60.7%	41	67.2%	6.5%
社内取締役	22	39.3%	20	32.8%	▲ 6.5%
東証1部 合計	56	100.0%	61	100.0%	0.0%

- 各業種において報酬委員会の6割から全員が社外取締役で構成されている
- 報酬委員会の議長を務める社外取締役の割合は67.2%と高い水準になっている

11. 監査委員会の構成

■ 全体

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	
東証1部	56	216	172	79.6%	61	242	191	78.9%	▲ 0.7%
東証2部	3	10	9	90.0%	2	7	5	71.4%	▲18.6%
ジャスダック	7	24	22	91.7%	4	14	12	85.7%	▲ 6.0%
マザーズ	2	6	6	100.0%	2	6	6	100.0%	0.0%
総計	68	256	209	81.6%	69	269	214	79.6%	▲ 2.1%

■ 東証1部

※2016年8月末時点で社外取締役比率が高い順に並び替え

	2015年12月				2016年8月				比率増減
	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	社数	全委員 人数	社外取締役 人数	社外比率	
その他製品	2	7	7	100.0%	2	7	7	100.0%	0.0%
陸運業	1	3	3	100.0%	1	3	3	100.0%	0.0%
小売業	3	11	11	100.0%	4	15	15	100.0%	0.0%
サービス業	4	16	16	100.0%	4	14	14	100.0%	0.0%
ガラス・土石製品	2	7	6	85.7%	2	7	6	85.7%	0.0%
その他金融業	3	13	11	84.6%	3	14	12	85.7%	1.1%
不動産業	1	3	3	100.0%	3	11	9	81.8%	▲18.2%
精密機器	3	14	12	85.7%	3	16	13	81.3%	▲ 4.5%
化学	3	13	10	76.9%	3	15	12	80.0%	3.1%
保険業	1	4	3	75.0%	1	5	4	80.0%	5.0%
証券・商品先物取引業	5	18	14	77.8%	5	18	14	77.8%	0.0%
卸売業	2	7	5	71.4%	2	8	6	75.0%	3.6%
電気機器	7	28	20	71.4%	8	31	23	74.2%	2.8%
機械	5	19	14	73.7%	5	18	13	72.2%	▲ 1.5%
銀行業	8	30	21	70.0%	8	31	22	71.0%	1.0%
金属製品	1	3	2	66.7%	1	3	2	66.7%	0.0%
電気・ガス業	1	3	2	66.7%	1	3	2	66.7%	0.0%
医薬品	2	9	7	77.8%	2	8	5	62.5%	▲15.3%
ゴム製品	0	0	0	0.0%	1	5	3	60.0%	60.0%
鉄鋼	1	3	2	66.7%	1	5	3	60.0%	▲ 6.7%
情報・通信業	1	5	3	60.0%	1	5	3	60.0%	0.0%
水産・農林業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
鉱業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
建設業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
食料品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
繊維製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
パルプ・紙	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
石油・石炭製品	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
非鉄金属	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
輸送用機器	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
海運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
空運業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
倉庫・運輸関連業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0.0%
東証1部 合計	56	216	172	79.6%	61	242	191	78.9%	▲ 0.7%

■ 東証1部 監査委員会議長

	2015年12月		2016年8月		比率増減
	社数	比率	社数	比率	
社外取締役	39	69.6%	44	72.1%	2.5%
社内取締役	17	30.4%	17	27.9%	▲ 2.5%
東証1部 合計	56	100.0%	61	100.0%	0.0%

- 各業種において監査委員会の6割から全てで構成されており、指名委員会、報酬委員会において社外取締役が占める比率よりも高い傾向にある（P.51、P.52参照）
- 社外取締役が議長を務める割合が、指名委員会、報酬委員会よりも高い傾向にある（P.51、P.52参照）

12. 女性役員比率 ※執行役を含む

(2016年8月末時点)

■ 全体

	男性人数	女性人数	女性比率
東証1部	1,134	75	6.6%
東証2部	17	0	0.0%
ジャスダック	39	3	7.7%
マザーズ	14	1	7.1%
総計	1,204	79	6.6%

- 女性役員比率が6~7%と、監査役会設置会社、監査等委員会設置会社の2~5%に比して高い傾向にある

■ 東証1部

※女性比率が高い順に並び替え

	男性人数	女性人数	女性比率
金属製品	14	3	21.4%
保険業	30	5	16.7%
サービス業	66	8	12.1%
ゴム製品	17	2	11.8%
化学	51	5	9.8%
医薬品	51	5	9.8%
情報・通信業	11	1	9.1%
銀行業	146	12	8.2%
小売業	63	5	7.9%
精密機器	39	3	7.7%
証券、商品先物取引業	70	5	7.1%
鉄鋼	17	1	5.9%
不動産業	55	3	5.5%
その他金融業	63	3	4.8%
陸運業	23	1	4.3%
電気・ガス業	24	1	4.2%
その他製品	25	1	4.0%
機械	111	4	3.6%
ガラス・土石製品	28	1	3.6%
電気機器	197	6	3.0%
水産・農林業	0	0	0.0%
鋳業	0	0	0.0%
建設業	0	0	0.0%
食料品	0	0	0.0%
繊維製品	0	0	0.0%
パルプ・紙	0	0	0.0%
石油・石炭製品	0	0	0.0%
非鉄金属	0	0	0.0%
輸送用機器	0	0	0.0%
海運業	0	0	0.0%
空運業	0	0	0.0%
倉庫・運輸関連業	0	0	0.0%
卸売業	33	0	0.0%
東証1部 合計	1,134	75	6.6%

※ 本集計は、平成26年10月23日に内閣府令第70号「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（以下「本改正」という）に基づき、有価証券報告書等において記載が義務付けられた各会社の役員の男女別人数を基に集計している。本改正は平成27年3月31日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書からの適用となっているため1期分だけのデータとなっている

KPMGジャパン コーポレートガバナンスセンター・オブ・エクセレンス(CoE) について

KPMGジャパン コーポレートガバナンスセンター・オブ・エクセレンス(CoE)は、日本におけるコーポレートガバナンス改革の動向を調査・分析・発信することを目的に組成されました。

KPMGジャパン コーポレートガバナンスCoEは、会社法、取締役会とリスクマネジメント、投資家との対話(エンゲージメント)、統合報告、情報開示、株主総会などのKPMGジャパンの各専門家によって構成され、KPMGグローバルネットワークの活用や外部機関との連携を通じて、コーポレートガバナンスに関するナレッジやベストプラクティスの収集、提言の発信を行っています。

今後も、セミナーの開催やレポートの発行などを通じて、コーポレートガバナンスに関する最新動向について継続的に発信してまいります。



KPMGジャパン
アドバイザー統括責任者

KPMGジャパン
コーポレートガバナンスCoE
責任者

森 俊哉



KPMGジャパン
コーポレートガバナンスCoE
リーダー

大西 健太郎

- | | |
|--------|------------------------|
| 沢田 昌之 | リーダー補佐 |
| 和久 友子 | 会社法・関連制度担当 |
| 芝坂 佳子 | コーポレートコミュニケーション・情報開示担当 |
| 齋尾 浩一郎 | 統合報告担当 |
| 林 拓矢 | 取締役会・リスクマネジメント担当 |
| 村澤 竜一 | 機関投資家担当 |
| 俣野 広行 | 西日本地域担当 |
| 土屋 大輔 | 投資家との対話戦略・IR/SR担当 |
| 保木 健次 | 金融機関・関連制度担当 |
| 丹羽 滋正 | 中部・東海地域担当 |
| 林 琢也 | 株主総会・開示制度担当 |
| 坂本 幸寛 | 企業情報開示担当 |
| 橋本 純佳 | グローバル動向担当 |

KPMGジャパン
コーポレートガバナンス センター・オブ・エクセレンス (CoE)
corporate-governance@jp.kpmg.com

有限責任 あずさ監査法人
ナレッジセンター

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2017 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Japan. 17-1506

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.